

平成 24 年度

当 初 予 算 の 概 要

16 年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

平成 24 年 2 月
四日市市 財政経営部財政経営課
TEL (059)354-8130

目次

予算の編成方針	-----	1 ページ
1 全会計予算の状況	-----	3 ページ
2 歳入予算の概要	-----	4 ページ
3 歳出予算の概要	-----	5 ページ
4 合併による財政支援	-----	7 ページ
5 特別会計予算の概要	-----	10 ページ
6 水道事業会計予算の概要	-----	15 ページ
7 市立四日市病院事業会計予算の概要	-----	17 ページ
8 下水道事業会計予算の概要	-----	19 ページ

【データ編】

一般会計予算規模の推移	-----	24 ページ
項目別歳入予算の推移	-----	25 ページ
自主財源比率・一般財源比率	-----	26 ページ
市税の推移	-----	27 ページ
地方交付税	-----	28 ページ
歳出（目的別）予算額の推移	-----	30 ページ
義務的経費・投資的経費	-----	31 ページ
人件費・扶助費・公債費	-----	32 ページ
職員数・職員給の推移	-----	33 ページ
基金残高	-----	35 ページ
市債現在高・公債費の推計	-----	36 ページ
繰出金の推移	-----	37 ページ

1. 当初予算の編成方針

東日本大震災により我が国の経済活動は深刻な打撃を受けた。その後、官民の総力を結集した復興努力を通じ、景気は持ち直しに転じたが、円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速により景気の先行きは不透明である。本市においても、景気の影響を受けやすい市税をはじめ、歳入の大幅な増収は見込めない状況であり、依然として厳しい財政状況である。

このような状況のなか、**総合計画の2年目として着実に施策を推進し**、目指すべき都市像「みんなが誇りを持てるまち四日市 ~安心、元気・魅力、絆のあるまちづくり~」を実現するため、推進計画事業について重点的に財源を配分した。

また、東日本大震災を受け、市民の命・生活を守る観点から、**津波避難対策をはじめとする早急に充実・強化を図るべき防災対策**について予算を確保したところである。

これらの前提として、持続可能な財政運営を維持していくために、行政一般経費については必要最小限に抑えるよう削減に取り組むという方針のもと、次のように予算を編成した。

(1) 総合計画の推進

総合計画を着実に推進していくため、推進計画事業に重点的に財源を配分することとした。

(総合計画の基本目標)

	予算額
1 都市と環境が調和するまち	10,295,261 千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	1,102,101 千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	5,833,648 千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	3,960,753 千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	<u>2,115,153 千円</u>
	計 23,306,916 千円

(2) 防災力の向上

東日本大震災を受け、防災倉庫整備事業や小中学校への避難施設整備事業などを計上し、平成 23 年度補正予算に引き続き、防災対策に重点的に予算を確保した。

(3) まちの魅力・文化力の発信

本市の魅力や文化力を全国へ発信することによって、みんなが誇りを持てる活気あふれたまちづくりを推進する観点から、「全国ファミリー音楽コンクール」や「観光戦略プロジェクト」など、文化・観光振興や情報発信に関連する予算を確保した。都市のイメージアップを図るとともに地域経済の活性化につながるよう、これらの事業に重点的に取り組んでいく。

(4) 経済・雇用対策

依然として厳しい地域経済や雇用環境を踏まえ、平成 24 年度も「緊急雇用創出事業」に取り組むとともに、新たに「中小企業海外販路開拓支援事業」や「住宅リフォーム補助事業」など地域産業の活性化に資する事業を計上し、引き続き経済・雇用対策を行うこととした。

(5) 子ども・子育て支援

安心して子どもを産み、育てられる社会の実現に向け、少子化対策・子育て支援に力点を置くこととし、子どものための手当や子ども医療費のほか、民間保育所の新設補助、特別保育実施園や学童保育所の拡大、少人数学級拡充事業など子育て・学校教育環境の充実に関連する予算を確保した。

1 全会計予算の状況

平成24年度当初予算の全会計予算規模は2,313億円で前年度と比較して26億円、1.1%の増となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模は1,028億円で、前年度と比較すると18億円、1.7%の減となっています。

特別会計全体は予算規模が720億円で、前年度比較では50億円、7.5%の増、企業会計は予算規模が565億円で、前年度比較では6億円、1.1%の減となっています。

[一般会計・特別会計]

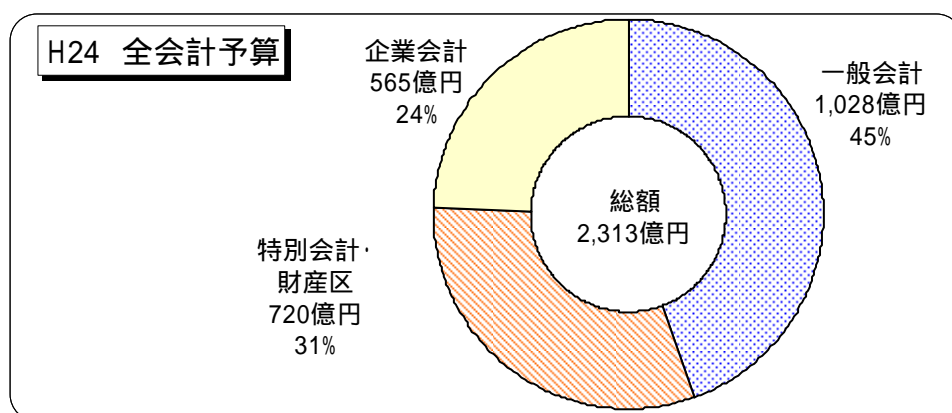
単位：千円

	平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算	平成24年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	102,774,000	104,560,000	1,786,000	1.7	
特 別 会 計	競輪事業	16,572,700	15,081,000	1,491,700	9.9
	国民健康保険	28,855,500	27,887,900	967,600	3.5
	食肉センター食肉市場	553,100	542,400	10,700	2.0
	土地区画整理事業	782,800	785,900	3,100	0.4
	住宅新築資金等貸付事業	13,900	15,400	1,500	9.7
	公共用地取得事業	1,212,924	1,291,844	78,920	6.1
	農業集落排水事業	921,900	435,200	486,700	111.8
	介護保険	18,238,800	16,536,900	1,701,900	10.3
	後期高齢者医療	4,802,900	4,369,800	433,100	9.9
小 計	71,954,524	66,946,344	5,008,180	7.5	
桜 財 産 区	36,200	34,800	1,400	4.0	
合 計	174,764,724	171,541,144	3,223,580	1.9	

[企業会計]

会 計	平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算	平成24年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	10,076,385	9,941,237	135,148	1.4
病 院 事 業	21,764,965	24,840,569	3,075,604	12.4
下 水 道 事 業	24,708,139	22,385,915	2,322,224	10.4
合 計	56,549,489	57,167,721	618,232	1.1

全 会 計 合 計	231,314,213	228,708,865	2,605,348	1.1
-----------	-------------	-------------	-----------	-----



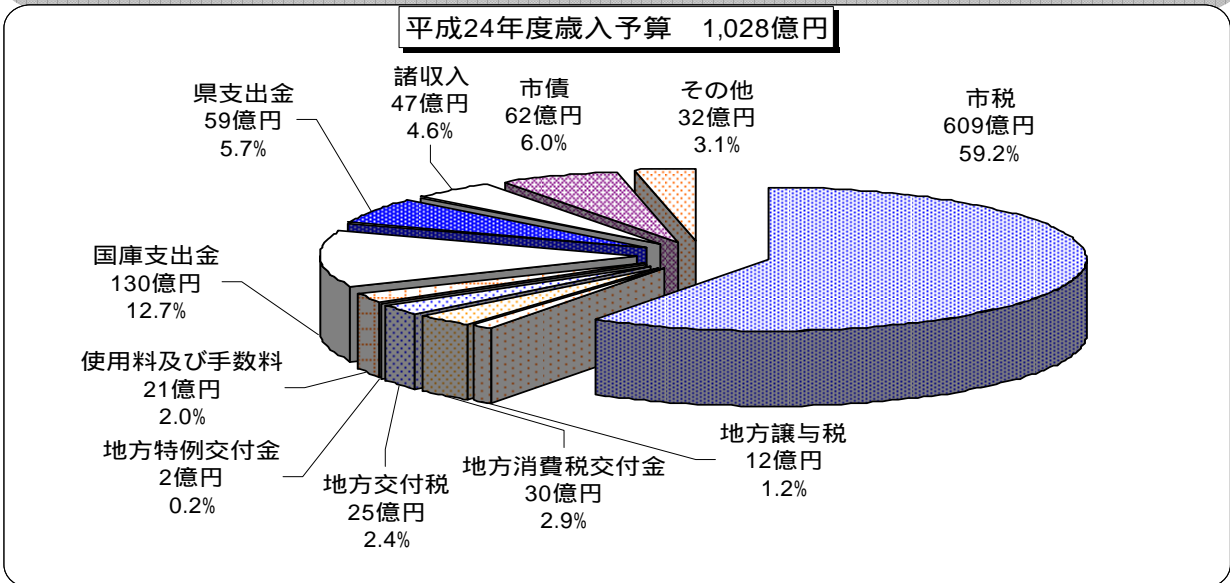
数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の半分以上の 59.2% を占め、以下国庫支出金の 12.7%、市債の 6.0% と続いています。

前年度と比較してみますと、増収の主なものは、市税が 599 億円から 609 億円に 10 億円 (1.7%) の増、地方交付税が 16 億円から 25 億円に 9 億円 (56.3%) の増となっています。

減収の主なものは、国庫支出金が 147 億円から 130 億円に 17 億円 (11.3%) の減、市債が 67 億円から 62 億円に 5 億円 (7.7%) の減、繰入金 が 9 億円から 5 億円に 4 億円 (44.2%) の減となっています。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

前年度との主な増減内訳

歳入増減: 17億8,600万円 (1.7%)

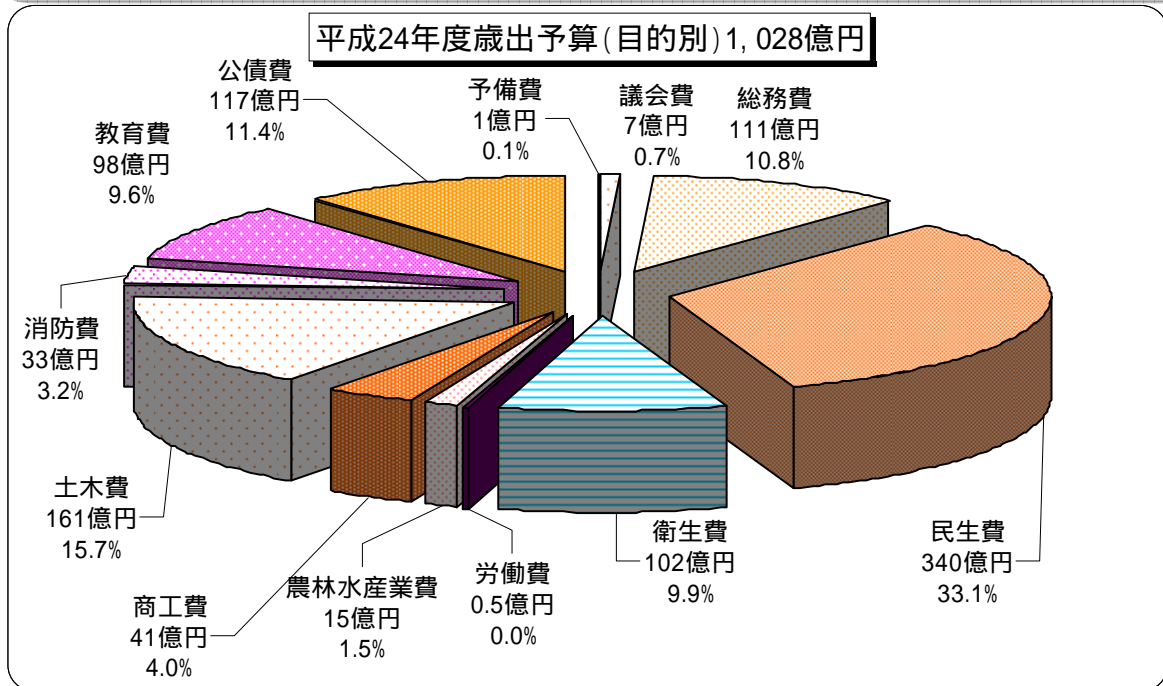
市税	992,600 千円 (1.7%)	・ 市民税	1,071,700 千円
地方特例交付金	290,500 千円 (58.8%)		
地方交付税	900,000 千円 (56.3%)	・ 普通交付税	700,000 千円
		・ 特別交付税	200,000 千円
国庫支出金	1,661,840 千円 (11.3%)	・ 子ども手当・子どものための手当給付費負担金	1,919,900 千円
		・ 生活保護費負担金	404,250 千円
		・ 障害者自立支援法給付費負担金	138,408 千円
		・ 社会資本整備総合交付金	144,247 千円
		・ 地域住宅交付金	139,550 千円
繰入金	416,050 千円 (44.2%)	・ 廃棄物処理施設整備基金繰入金	59,190 千円
		・ 市立四日市病院整備基金繰入金	430,640 千円
諸収入	249,009 千円 (5.1%)	・ 土地開発公社貸付金元利収入	342,783 千円
		・ 中小企業振興資金融資預託金元利収入	175,300 千円
市債	517,600 千円 (7.7%)	・ ごみ処理施設整備事業資金	1,226,800 千円
		・ 義務教育施設整備事業資金	157,500 千円
		・ 臨時財政対策資金	420,000 千円

3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 340 億円で、歳出全体の 33.1% を占め、続いて土木費、公債費、総務費、衛生費の順となっています。

前年度と比較してみますと、増減の主なものは、(仮称)大矢知中学校新設事業費・吊天井崩落対策事業費(小学校)などの増により教育費が 9 億円(10.5%)の増となっている一方、子ども手当の減などにより民生費が 21 億円(5.9%)の減となっています。

性質別に見てみますと、増減の主なものは、公債費が 3 億円(2.7%)の増、扶助費が 15 億円(6.2%)の減、投資・出資・貸付金が 3 億円(9.9%)の減となっています。



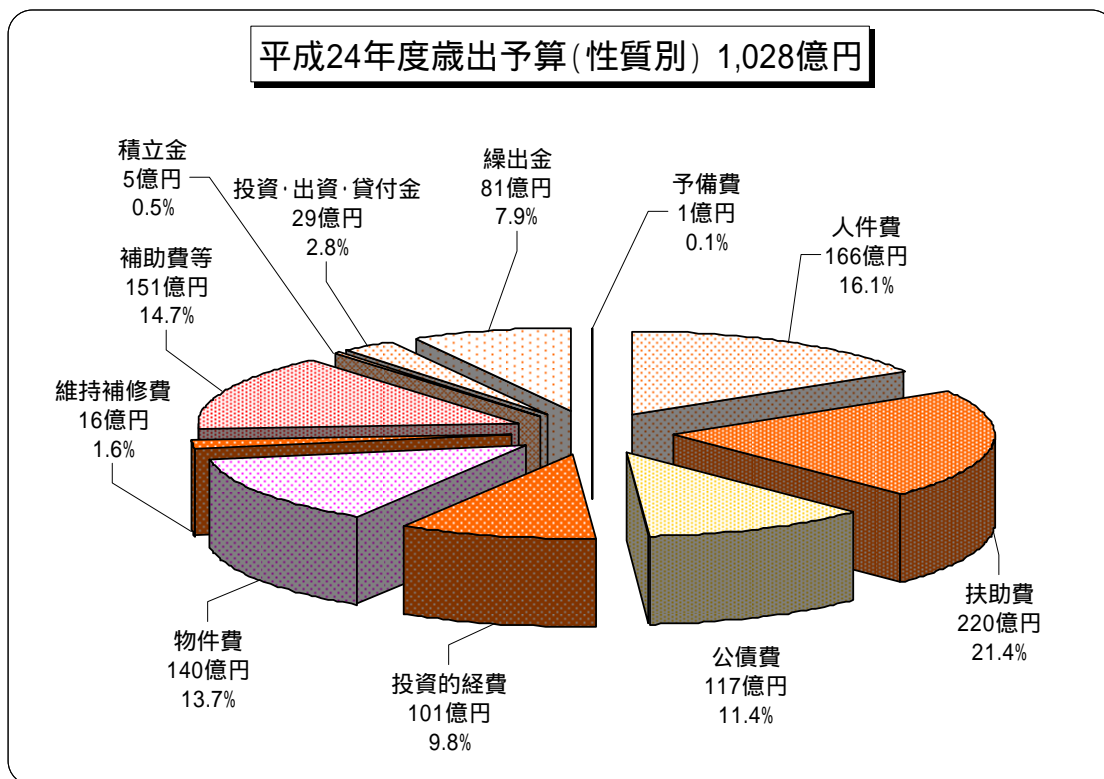
数値は四捨五入していますので合計があわない場合があります。

前年度との主な増減内訳

歳出増減： 17 億 8,600 万円 (1.7%)

総務費	269,898 千円 (2.4%)	・退職手当	370,624 千円
民生費	2,149,562 千円 (5.9%)	・防災システム整備事業費	160,011 千円
衛生費	1,588,661 千円 (13.5%)	・子ども手当・子どものための手当	1,666,000 千円
農林水産業費	47,463 千円 (3.3%)	・扶助費(生活保護費)	539,000 千円
商工費	599,011 千円 (17.2%)	・新総合ごみ処理施設整備事業費	1,027,111 千円
土木費	399,249 千円 (2.5%)	・子宮頸がん等ワクチン接種事業費	155,506 千円
消防費	10,226 千円 (0.3%)	・病院事業費出資金	487,728 千円
		・市単土地改良事業費	26,079 千円
		・磯津漁港海岸保全事業費	30,000 千円
		・企業立地奨励金交付事業費	376,000 千円
		・中小企業振興資金融資預託金	175,300 千円
		・道路改良単独事業費	134,280 千円
		・社会資本整備総合交付金事業費(道路)	184,000 千円
		・四日市港管理組合負担金	77,420 千円
		・曙町市営住宅建設事業費	212,000 千円
		・消防車両購入費	53,659 千円

教育費	936,861 千円 (10.5%)	・ 吊天井崩落対策事業費 (小)	137,394 千円
		・ (仮称) 大矢知中学校新設事業費	673,500 千円
		・ 久留倍史跡整備事業費	125,691 千円
公債費	313,420 千円 (2.7%)	・ 地方債元利償還金	313,420 千円



数値は四捨五入していますので合計があわない場合があります。

前年度との主な増減内訳

人件費	212,593 千円 (1.3%)	・ 退職手当	286,391 千円
物件費	142,234 千円 (1.0%)	・ 埋立処分場延命化事業費	65,000 千円
		・ 子宮頸がん等ワクチン接種事業費	155,282 千円
		・ 新学習指導要領教材整備費	108,117 千円
扶助費	1,453,200 千円 (6.2%)	・ 子ども手当・子どものための手当	1,666,000 千円
		・ 扶助費 (生活保護費)	539,000 千円
		・ 障害者介護給付費	128,755 千円
		・ 障害者訓練等給付費	122,599 千円
		・ 児童発達支援事業費	104,477 千円
投資・出資金・貸付金	320,062 千円 (9.9%)	・ 病院事業繰出金 (出資金)	487,728 千円
公債費	313,420 千円 (2.7%)	・ 地方債元利償還金	313,420 千円
投資的経費	62,318 千円 (0.6%)	・ 新総合ごみ処理施設整備事業費	1,025,120 千円
		・ 企業立地奨励金交付事業費	376,000 千円
		・ 社会資本整備総合交付金事業費 (道路)	184,000 千円
		・ 曙町市営住宅建設事業費	212,000 千円
		・ (仮称) 大矢知中学校新設事業費	650,000 千円

4 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等、臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

普通交付税 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了

本市影響見込額 11.7億円(24年度)

(17年度影響なし、18年度7.9億円、19年度8.1億円
20年度8.3億円(錯誤措置額含まず)、21年度8.3億円
22年度2.2億円、23年度14.3億円)

特別交付税 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置(制度終了)
(17年度2.2億円、18年度1.3億円、19年度0.9億円)

【算出根拠】

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数
4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円
[17年度:5割、18年度:3割、19年度:2割]

合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村当たりで算出し、市町村建設計画の期間(概ね10年間)で補助

総額 4.5億円 (17年度2.8億円、18年度1.7億円)
(本市は17、18年度の2カ年で全額交付された)

【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)
旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町:10,997人)

市町村合併支援交付金（県）

まちづくりのために実施する事業に対して10年間（16年度～25年度）で総額5億円（合併市町村数が2の場合の上限額）を補助

総額 5.0億円 0.1億円（24年度）

（16年度0.8億円、17年度0.5億円、18年度1.2億円、19年度0.6億円、20年度0.6億円、21年度0.5億円、22年度0.4億円、23年度0.3億円交付予定）

基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10年間（17年度～26年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の95%に合併特例債を発行し、その元利償還金の70%を普通交付税措置（建設事業分とは別枠）

総額 3.3億円 3.3億円（24年度）

（合併特例債 313,500千円）

（17年度3.3億円、18年度3.3億円、19年度3.3億円、20年度3.3億円、21年度3.3億円、22年度3.3億円、23年度3.3億円積立予定）

【算出根拠】

$$\left(3\text{億円} \times \text{合併市町村数} + 1\text{万円} \times \text{増加人口} + 5\text{千円} \times \text{合併後人口} \right) \times 1.5$$

標準基金規模 = 3.3億円（億円単位四捨五入）

合併特例債（建設事業分）

合併後10カ年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を95%充当し、その元利償還金の70%を普通交付税措置

総額 173.9億円 8.7億円（24年度）

（17年度12.2億円、18年度21.8億円、19年度34.4億円、20年度19.4億円、21年度8.7億円、22年度6.9億円、23年度13.3億円（当初予算））

標準全体事業費	約183.0億円
起債発行可能額	約173.9億円

【算出根拠】

標準全体事業費

$$180\text{億円} \times (\text{合併後人口} \div 10\text{万人} \times a + b) \times (\text{増加人数} \div 1\text{万人} \times c + d) \times e$$

$$180\text{億円} \times (302,102 \div 10\text{万人} \times 0 + 1) \times (10,997 \div 1\text{万人} \times 0.167 + 0.833) \times 1$$

$$= 180\text{億円} \times 1 \times 1.017 \times 1 = 183\text{億円}$$

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

合併特例債明細

(単位:千円)

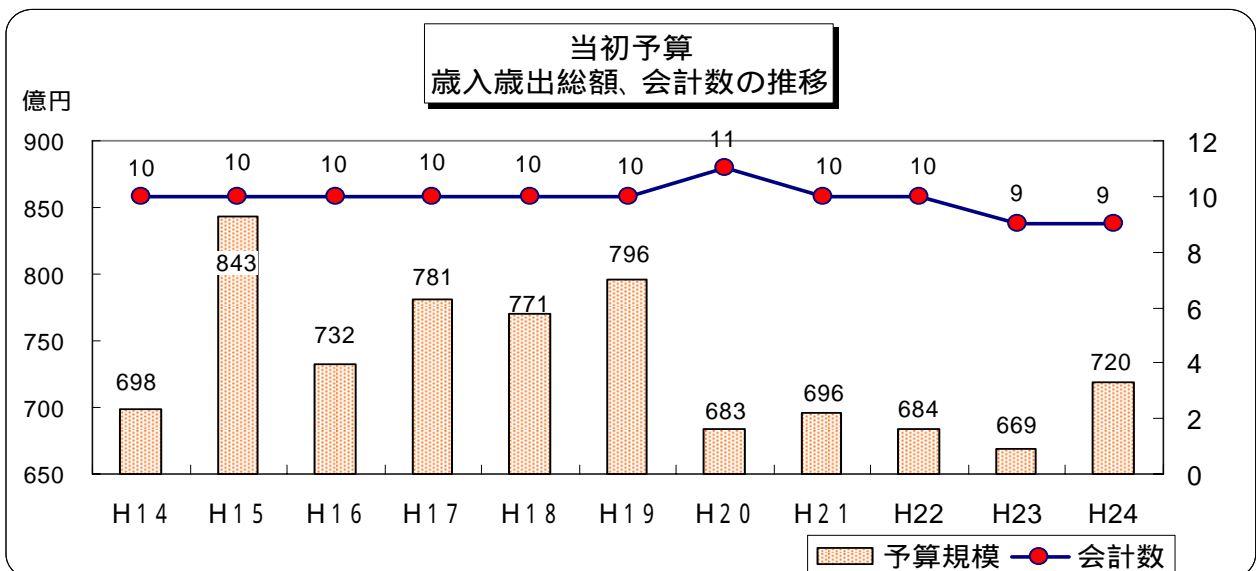
事業名	事業費	合併特例債金額
文化会館施設整備事業	76,400	50,800
既存集落環境整備事業	9,900	9,400
保健所等施設整備事業	27,700	15,800
かんがい排水事業	27,250	8,200
河川等改良事業(準用河川 他)	447,000	350,500
連続立体交差施設整備事業	340,000	323,000
消防水利整備事業(耐震性貯水槽)	20,000	17,100
義務教育施設整備事業(神前小学校改築 他)	138,900	96,300
合併特例債(ハード)小計	1,087,150	871,100
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
合併特例債 合計	1,417,150	1,184,600

5 特別会計予算の概要

平成 24 年度は 9 会計で、全特別会計予算規模は 720 億円、前年度比 50 億円、7.5%の増となります。会計別の構成を見ると、国民健康保険特別会計が 289 億円、40.1%、介護保険特別会計が 182 億円 25.3%、競輪事業特別会計が 166 億円、23.0%、後期高齢者医療特別会計が 48 億円、6.7%となっており、これら 4 会計の合計額は 685 億円で全体の 95.2%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 14 年度より平成 19 年度まで 10 会計が続いています。平成 20 年度で後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度で交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減、平成 22 年度で老人保健医療特別会計の廃止により 1 減となっています。

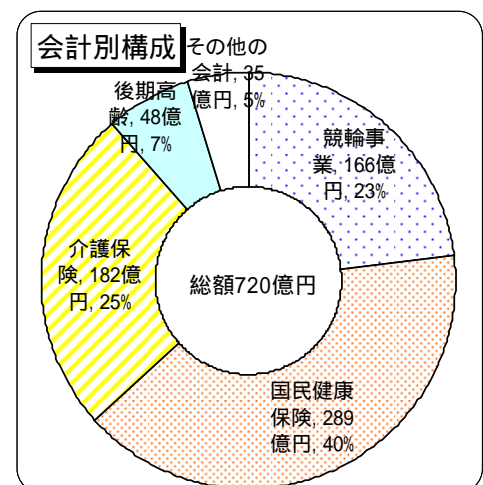
会計規模の推移をみてみますと、平成 20 年度に老人保健医療特別会計が後期高齢者医療制度へ移行したことにより大きく減少しています。平成 24 年度では、競輪事業特別会計で 15 億円、国民健康保険特別会計で 10 億円、介護保険特別会計で 17 億円の増となっています。



[会計別の状況]

単位：千円

会計名	区分	歳入・歳出 予算額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金
競輪事業		16,572,700		100,000
国民健康保険		28,855,500	1,688,357	
食肉センター食肉市場		553,100	358,673	
土地区画整理事業		782,800	642,854	
住宅新築資金等貸付事業		13,900		
公共用地取得事業		1,212,924		
農業集落排水事業		921,900	172,223	
介護保険		18,238,800	2,624,802	
後期高齢者医療		4,802,900	2,581,297	
計		71,954,524	8,068,206	100,000



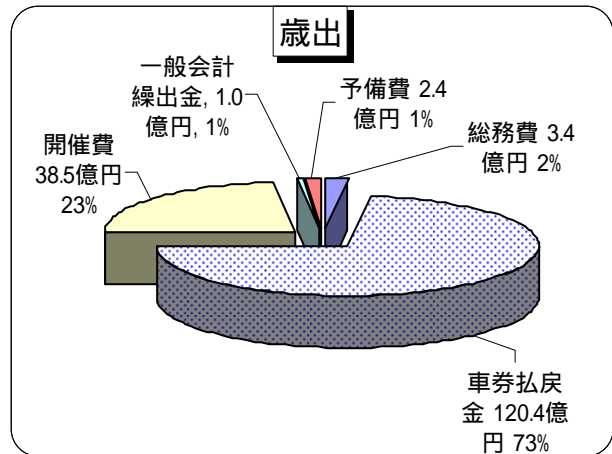
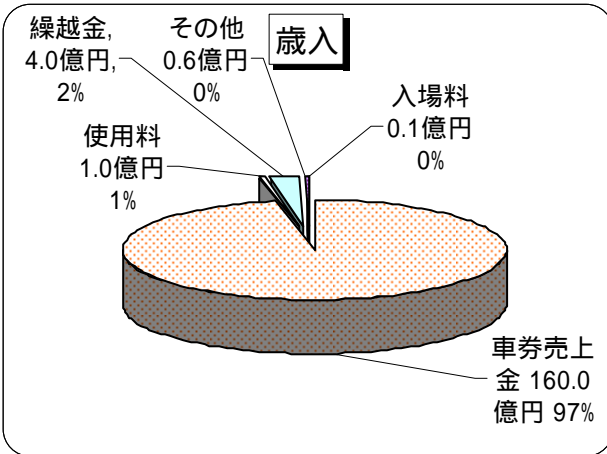
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
16,572,700 千円	1,491,700 千円 (9.9%)

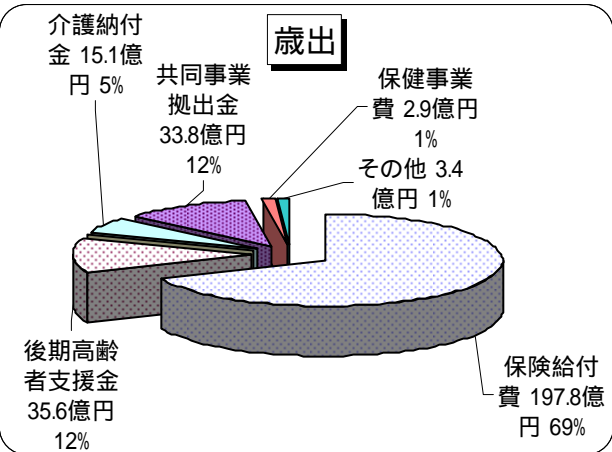
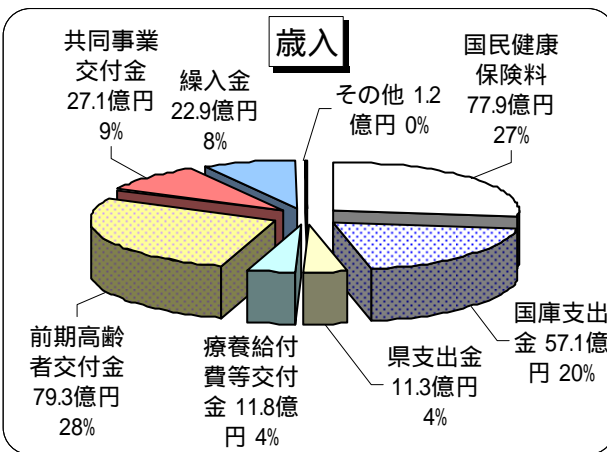
全国的には平成 23 年度の車券売上額が前年比 92%と減少する見込の中、四日市競輪の本場開催は記念競輪を除いて通年ナイターを推進し、さらに平成 24 年度は特別競輪サマーナイトフェスティバルを開催し車券売上を確保します。また、開催業務の包括的外部委託の実施等により、経費削減に努めます。繰出金については、一般会計に 1 億円を繰り出します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
28,855,500 千円	967,600 千円 (3.5%)

国民健康保険は、相互扶助の精神にのっとり、市民が安心して生活できるよう必要な保険給付を行う制度で、被保険者負担の保険料と国・県からの負担金や補助金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。保険料につきましては、基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の限度額引上げを実施します。また、保険者に義務付けている「特定健診・特定保健指導」を実施し受診率等の一層の向上に取り組むとともに、各種保健事業を引き続き実施し、医療費抑制を図ります。

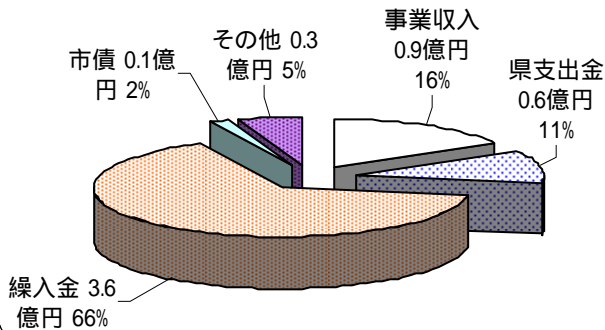


食肉センター食肉市場特別会計

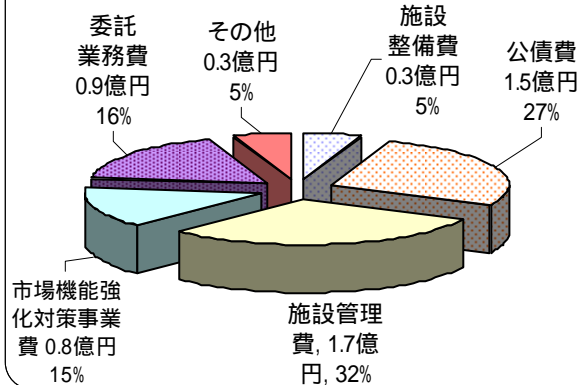
歳入歳出予算額	対前年度増減
553,100 千円	10,700 千円 (2.0%)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備及び的確な維持・衛生管理を実施することにより、施設の安全性確保や安定稼働に努めます。
また、枝肉取引の適正化と流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援します。

歳入



歳出

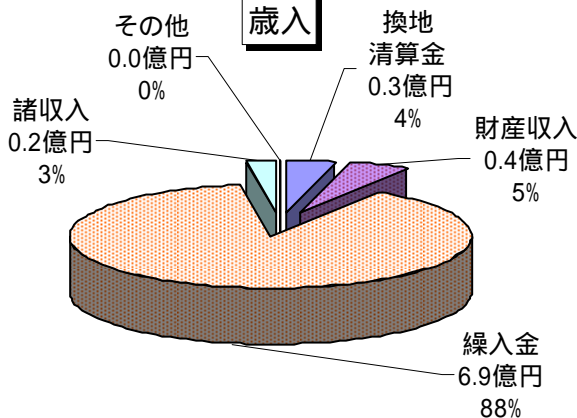


土地区画整理事業特別会計

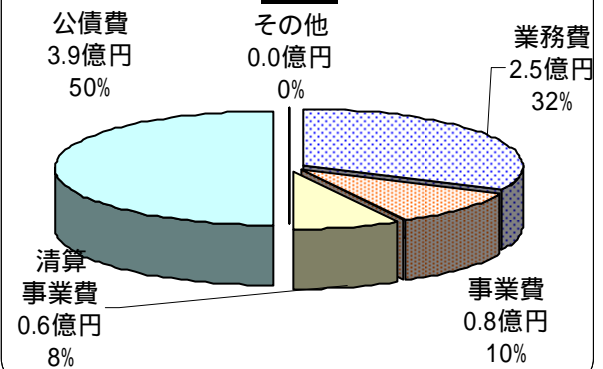
歳入歳出予算額	対前年度増減
782,800 千円	3,100 千円 (0.4%)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成 24 年度中の換地処分に向け必要な手続きを進めます。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の整備を進め事業終結に向け促進を図ります。

歳入



歳出

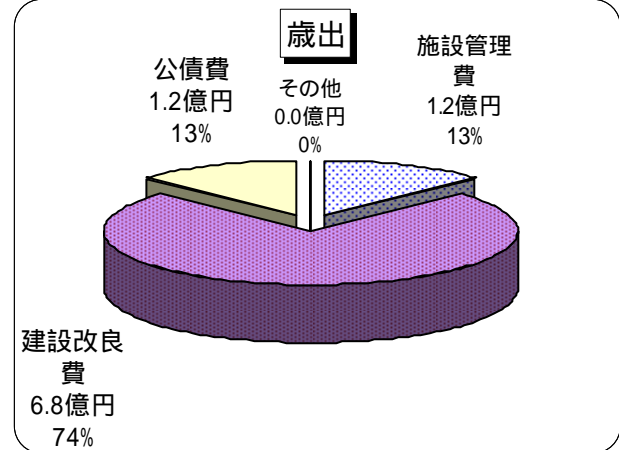
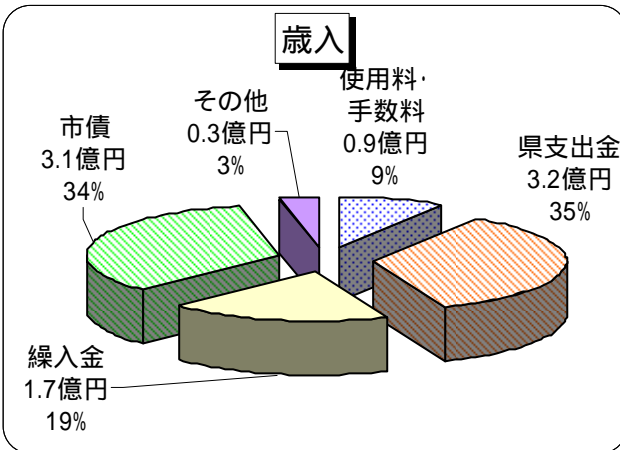


農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
921,900 千円	486,700 千円 (111.8%)

水沢東部地区においては、管路工事及び処理場の築造工事、設備工事を行い、和無田地区においては管路工事を行います。

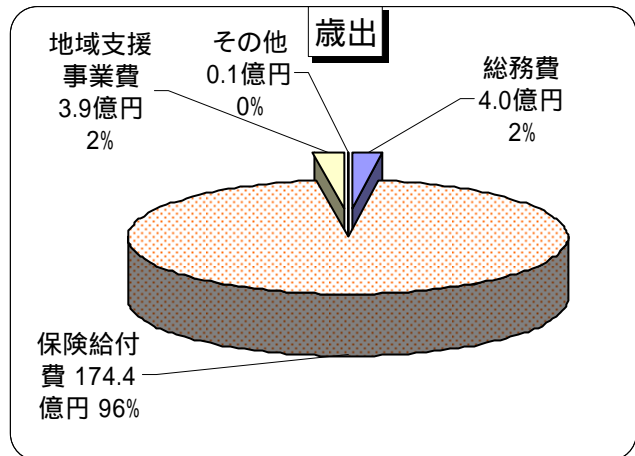
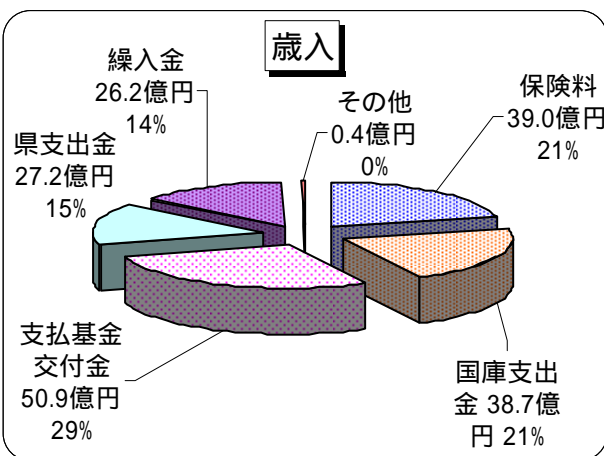
また、すでに供用中の10地区において、水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。



介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
18,238,800 千円	1,701,900 千円 (10.3%)

平成24年度から26年度を計画期間とする第5次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組みます。

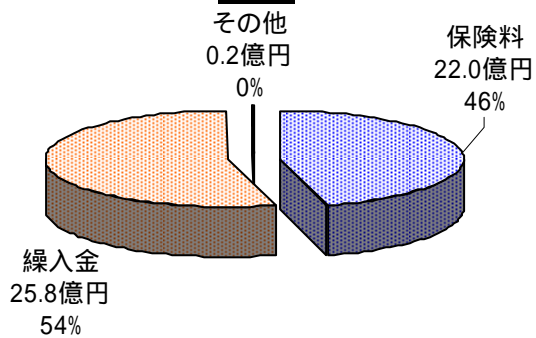


後期高齢者医療特別会計

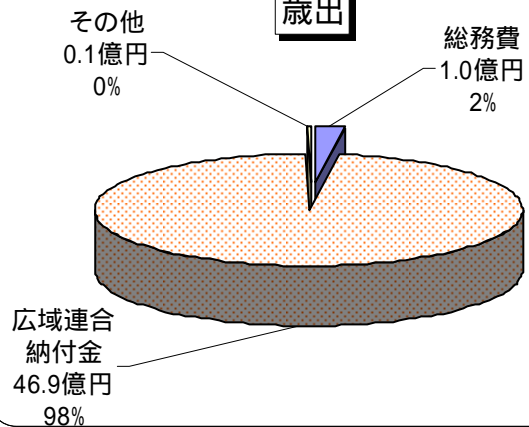
歳入歳出予算額	対前年度増減
4,802,900 千円	433,100 千円 (9.9%)

後期高齢者医療制度は、従来の老人保健法に代わって平成20年度から実施されたもので、被保険者自らが保険料を収め、国・県・市・現役世代の医療保険からの支援を受け実施していく制度です。実施主体は県下29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合で、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

歳入



歳出

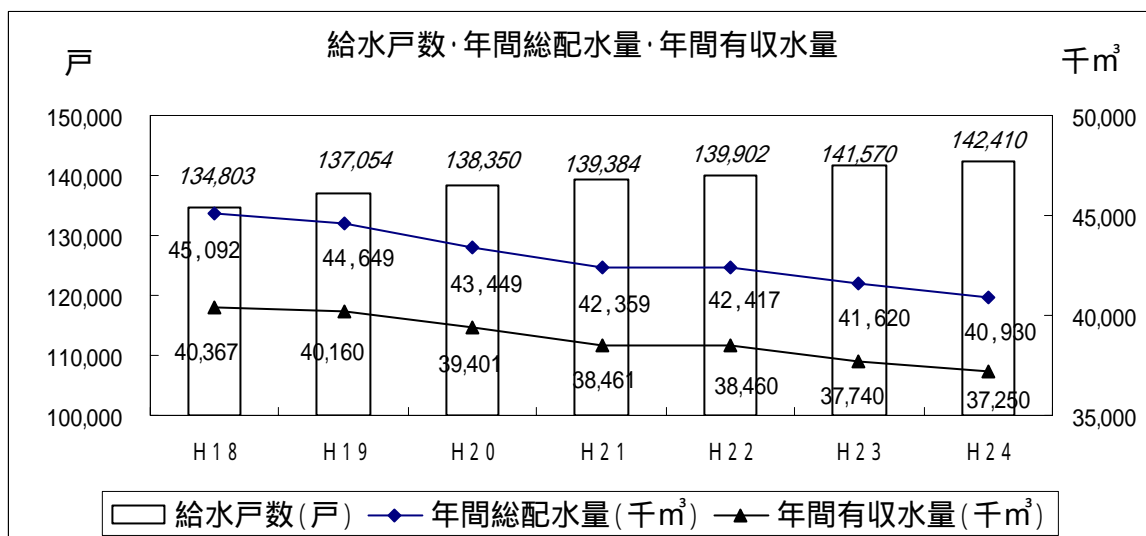
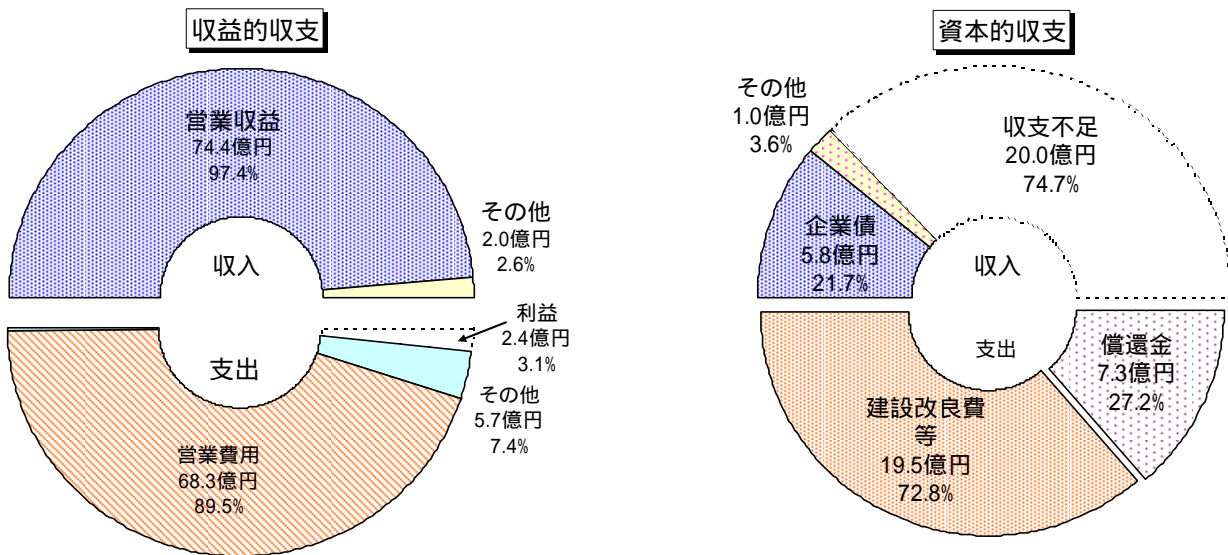


6 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が76.4億円（対前年度比1.8%減）に対し、支出は74.0億円（同1.0%減）となり、差引2.4億円（前年度3.1億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が6.8億円（対前年度比7.7%増）に対し、支出は26.8億円（同8.4%増）となり、収支差引で不足する20.0億円は過年度分損益勘定留保資金16.7億円、減債積立金2.0億円、当年度分損益勘定留保資金0.5億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0.8億円で補てんします。

水需要は、節水型社会への移行による影響等から減少が見込まれる厳しい経営環境にありますが、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、第2期水道施設整備計画に基づき事業を進めるとともに、鉛給水管の解消等に努めます。



(注) H18~22 は決算数値、H23 は見込数値

平成24年度の主な事業

第2期水道施設整備事業（予算額 1,531,476 千円）

・基幹施設耐震化事業

配水管布設替 L=1,330m ほか

水管橋補強 3橋、補強設計 2橋

配水池補強 3池、補強設計 1池

・経年管布設替事業

配水管 L=2,230m

・経年施設更新事業

水源地受変電設備更新 ほか

・配水管布設事業

減圧弁設置 ほか

鉛給水管布設替事業（予算額 456,000 千円）

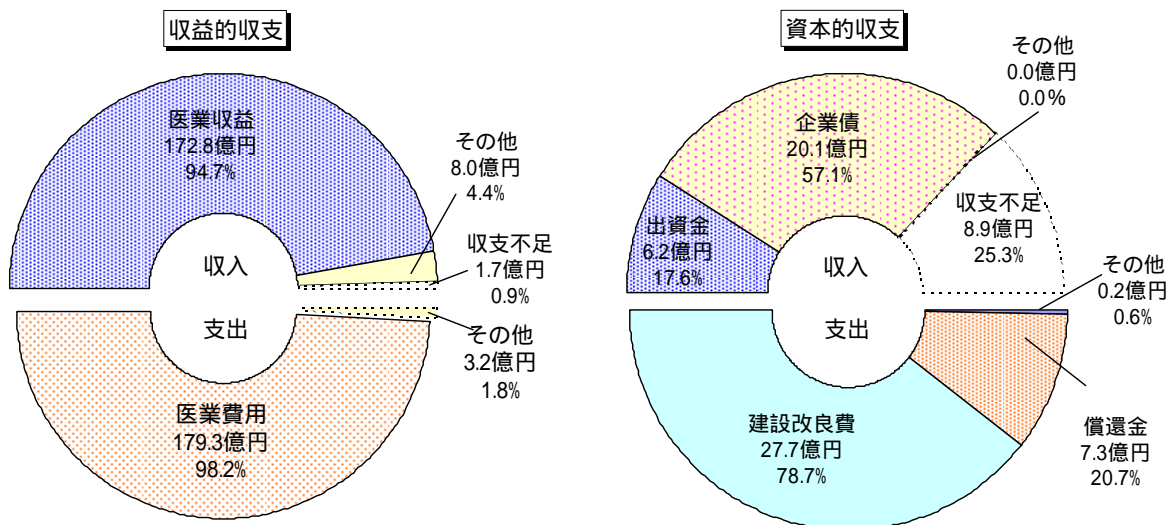
7 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が180.8億円（対前年度比5.7%増）に対し、支出は182.5億円（同6.7%増）で、差引1.7億円（前年度は収支同額）の収支不足となります。

一方、資本的収支については、収入が26.3億円（対前年度比58.5%減）に対して、支出は35.2億円（同54.5%減）となり、収支差引で不足する8.9億円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

当院は、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、安全・安心で良質な医療を提供し、地域の医療機関との連携を進めるとともに、経営の健全化を図りつつ、より信頼される病院づくりを目指して取り組みます。

本年度は、引き続き医師・看護師の確保に努めながら、7対1看護体制の維持により収益を確保するとともに、高度医療機器の有効活用や、新生児集中治療室の増床、がん化学療法等の外来診療の充実、診療材料のコストの見直し等を図り、経営基盤の安定化に取り組みます。病棟増築・既設改修事業については、平成25年度内の完成を目指して事業を推進します。また、医療機器についても、CT装置付き血管内治療装置や体外衝撃波結石破碎装置などを購入し、医療の高度化・専門化に対応します。



主要な業務予定量

(1) 病床数	568床
(2) 年間患者数	
入院	167,900人
外来	409,150人
(3) 一日平均患者数	
入院	460人
外来	1,670人

(4) 主要な建設改良事業

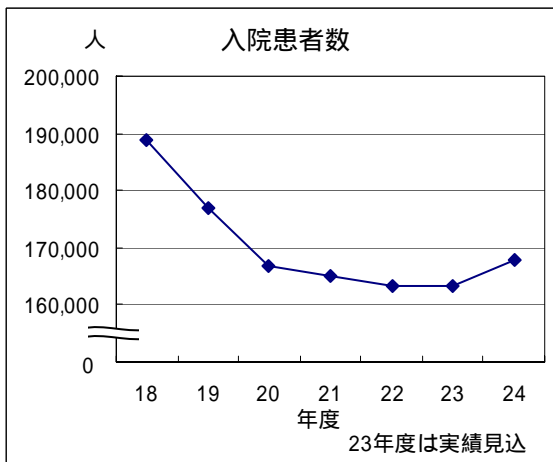
病院施設整備費	1,938,516千円
固定資産購入費	830,000千円

主な事業

1. 病院施設整備事業

(当初予算額 1,938,516千円)

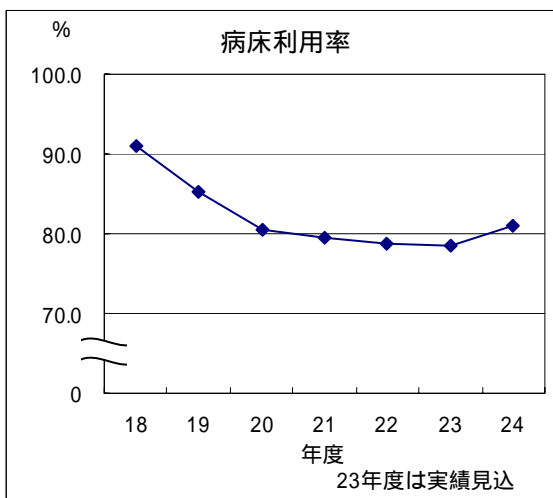
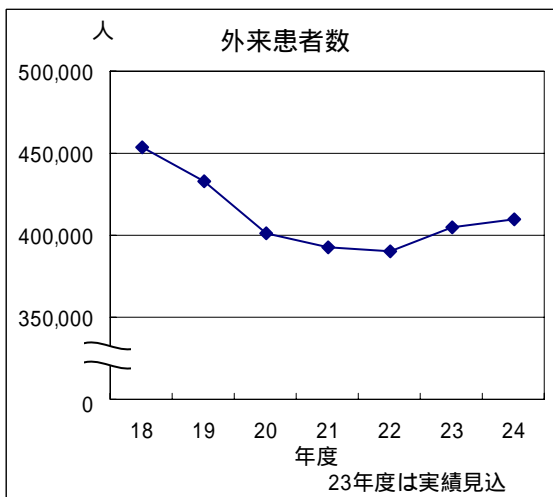
病棟増築・既設改修事業については、医療及び療養環境の改善を図るため、平成22年度から病棟増築・既設改修工事を実施しています。平成24年度は5月から増築棟の供用を開始するとともに、引き続き既設病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施し、平成25年度内の完成を目指します。



2. 医療機器整備事業

(当初予算額 830,000千円)

最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図ります。本年度は、CT装置付き血管内治療装置、体外衝撃波結石破碎装置、注射薬自動払出装置などの導入を行います。



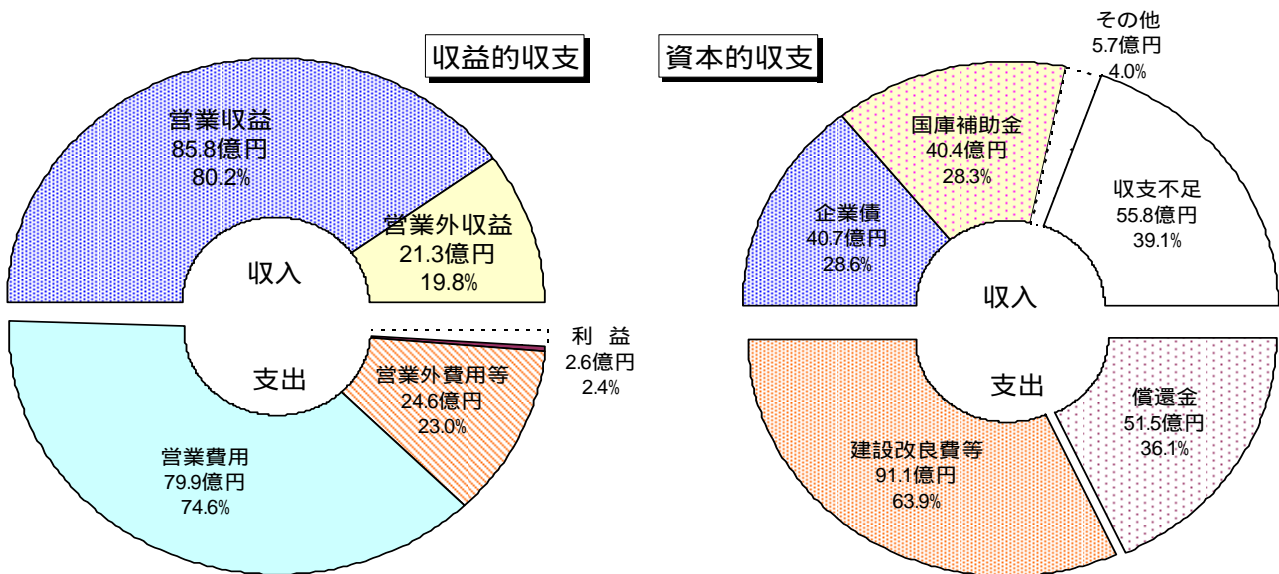
8 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が107.1億円（対前年度比0.2%増）に対し、支出は104.5億円（同増減なし）で、差引2.6億円（前年度2.4億円）の利益を見込んでいます。

一方資本的収支については、収入が86.8億円（対前年度比40.0%増）に対して、支出は142.6億円（同19.4%増）となり、収支差引で不足する55.8億円は過年度分損益勘定留保資金21.1億円、減債積立金1.0億円、当年度分損益勘定留保資金31.6億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2.1億円で補てんします。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水対策事業及び水洗化による生活環境の向上と川や海などの公共用水域の水質保全を図るための汚水対策事業を実施しています。

雨水対策事業は一般会計からの負担金、汚水対策事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金を主な財源としています。



雨水対策事業 3,000,000千円

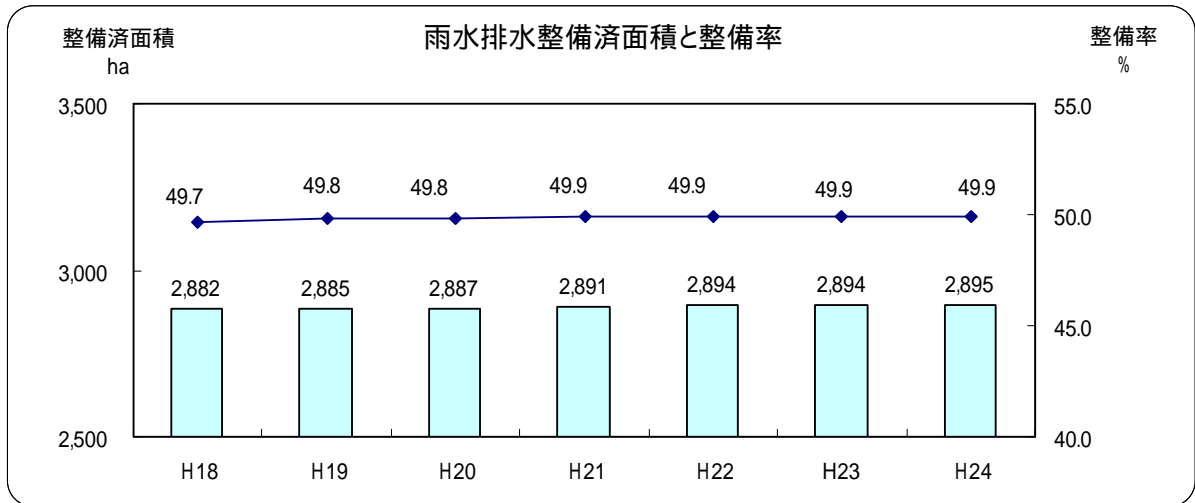
【主要指標】

区 分	平成24年度整備	平成24年度末
雨水排水整備面積	0.1 ha	2,894.5 ha
雨水排水整備率	0.0 %	49.9 %

【主な事業】

公共下水道事業

新南五味塚ポンプ場下部土木工事、東町吉崎南雨水幹線管渠布設工事、吉崎ポンプ場下部土木工事
茂福ポンプ場ポンプ設備更新工事、広永雨水2号幹線函渠布設工事



(注) H18～22は決算数値、H23は見込数値

汚水対策事業 5,650,000千円

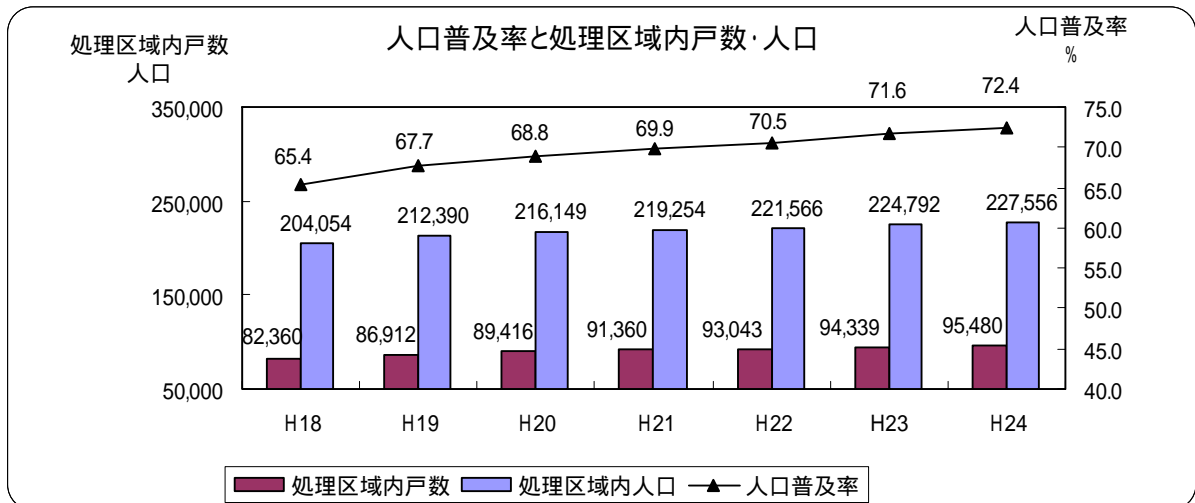
【主要指標】

区 分	平成 24 年度整備	平成 24 年度末
処理区域内戸数	1,141 戸	95,480 戸
処理区域内人口	2,764 人	227,556 人
人口普及率	0.8 %	72.4 %

【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備（富田、大矢知、八郷、下野、羽津、海蔵、三重、常磐、川島、桜、日永、四郷、内部地区）
日永浄化センター第4系統建設工事、橋北ポンプ場滞水池築造工事、茂福污水1号幹線管渠布設工事

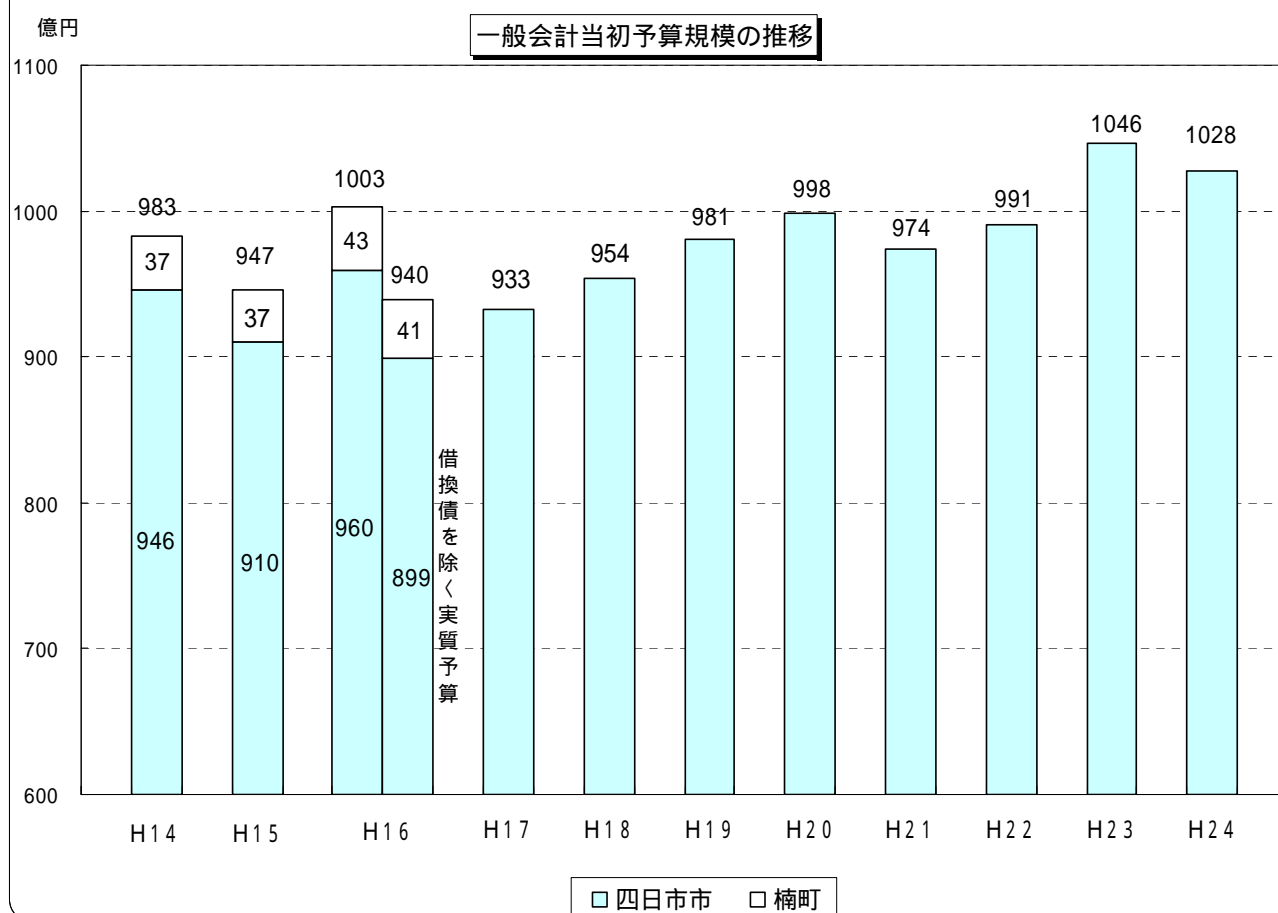


(注) H18～22は決算数値、H23は見込数値

データ編

一般会計予算規模の推移

一般会計における過去10年間の予算規模（借換債を除く）の推移を見てみますと、市税の減少等を反映して平成14年度の983億円から連続して減少傾向が続いていましたが、平成18年度から増加に転じました。平成21年度には一旦減少したものの、平成22年度以降は子ども手当や扶助費（生活保護費）などの社会保障関係費が増加したことなどにより増加傾向にありましたが、平成24年度は、子ども手当の制度改正（子どものための手当）などにより1028億円と、対前年度比18億円、1.7%の減となっています。

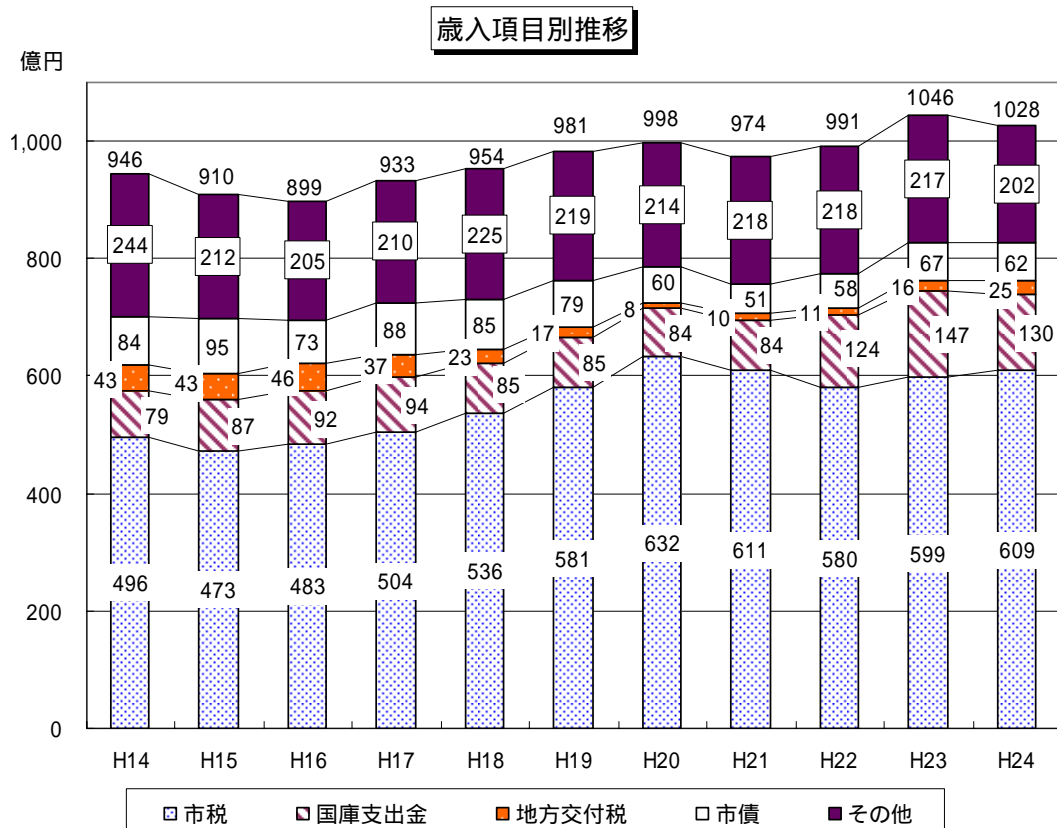


項目別歳入予算の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は、平成 15 年度の 473 億円を底として、平成 20 年度まで増加傾向が続いてきましたが、世界的な経済不況の影響により、平成 21、22 年度は大幅な減収となりました。平成 23 年度は、事業所税が通年課税となったことなどにより増収となりました。平成 24 年度は所得環境、雇用環境は依然として厳しい状況にあるものの、個人市民税の税制改正などにより、対前年度比 10 億円、1.7%増の 609 億円となっています。
- ・国庫支出金は、平成 18 年度の三位一体改革の影響による減少以降、ほぼ横ばいで推移しておりましたが、平成 22 年度以降は子ども手当給付費負担金などにより増加傾向となりました。平成 24 年度は、子ども手当・子どものための手当給付費負担金、生活保護費負担金などの減により、対前年度比 17 億円、11.3%減の 130 億円となっています。
- ・市債は、これまで発行を極力抑制しており、平成 18 年度以降は減少傾向が続いてきましたが、平成 22 年度は、臨時財政対策資金等の増、平成 23 年度は、新ごみ処理施設建設に伴うごみ処理施設整備事業資金の増などにより増加しました。平成 24 年度は、ごみ処理施設整備事業資金などの減により、対前年度比 5 億円、7.7%減の 62 億円となっています。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)

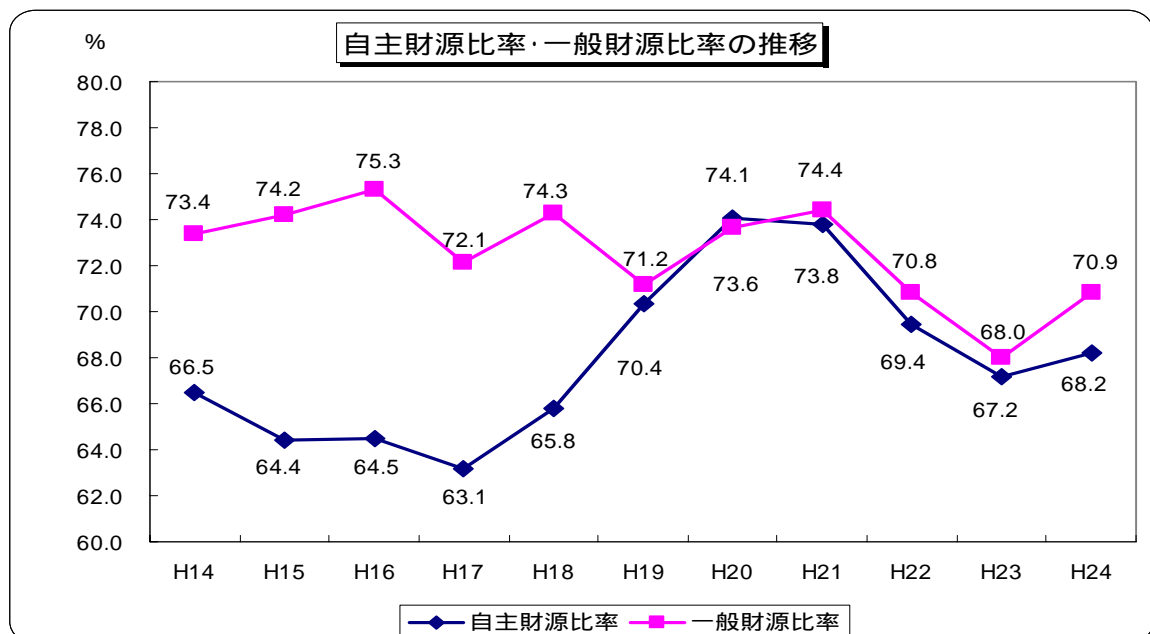


自主財源比率・一般財源比率

自主財源比率・一般財源比率が高いほど、予算における自由度が高いといえますが、本市の自主財源比率を当初予算ベースで見ますと、市税の落ち込み等により平成 14 年度以降低下傾向が続いてきましたが、平成 18 年度から上昇に転じ、平成 20 年度においては、法人市民税、固定資産税を中心とした市税の増などにより 74.1%まで上昇しました。しかしながら、平成 23 年度は社会保障関係費の大幅な増加により 67.2%と下降し、平成 24 年度は子ども手当の制度改正などもあり、対前年度比 1.0 ポイント増の 68.2%となっています。

一般財源比率を当初予算ベースで見ますと、平成 18 年度は、分母となる歳入全体が減少傾向にあったことや、一般財源である市税や地方譲与税の増及び三位一体改革の影響による国・県支出金の減などにより対前年度比で増加、平成 19 年度は分母となる歳入全体額が増加し一旦減少しました。その後、平成 20 年度と平成 21 年度は対前年比で増加し、平成 22 年度は市税の大幅な減により減少、平成 23 年度は市税については増加しましたが社会保障関係費の大幅な増加に伴う国・県支出金の増加のために減少しました。平成 24 年度は、国・県支出金の減少により対前年度比 2.9 ポイント増の 70.9%となりました。

(平成 16 年度の数值は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

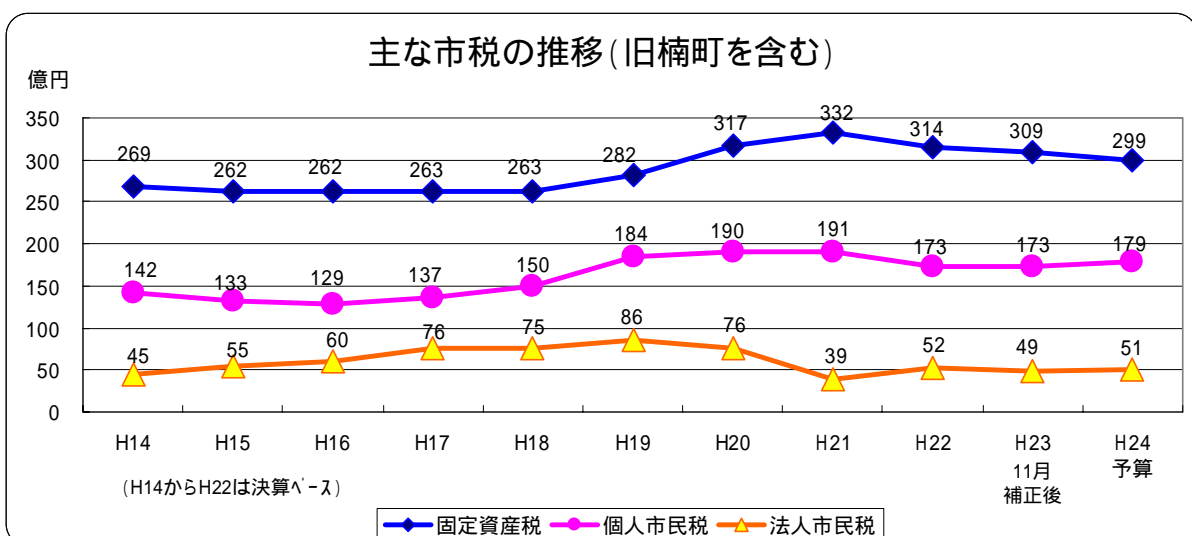
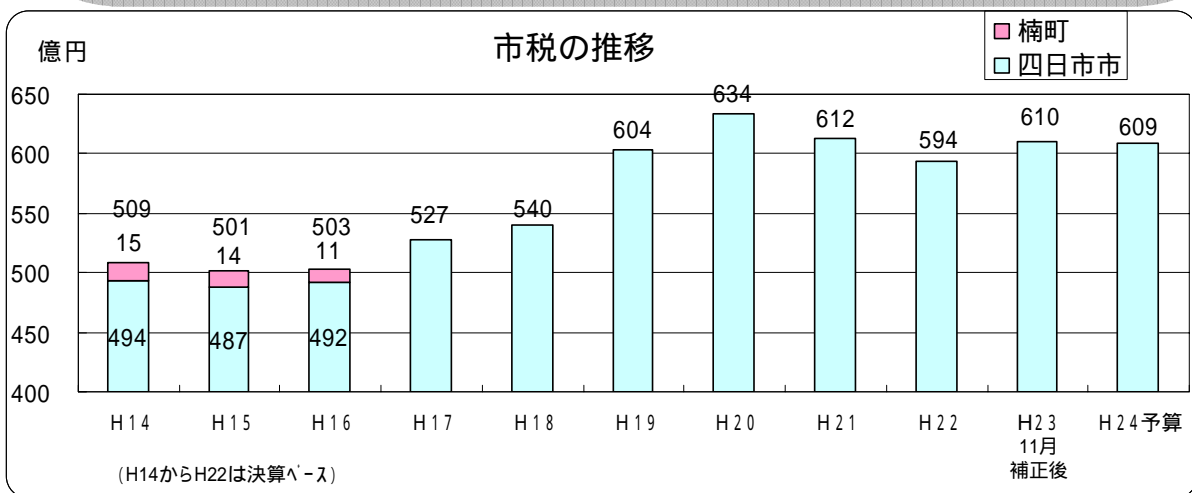
市税の推移

近年の市税収入は、景気の低迷により平成 21 年度に減収に転じました。平成 23 年度は事業所税が通年課税となったことなどにより前年度に比べ増収となる見込みですが、平成 24 年度当初予算は評価替えによる固定資産税の減収などにより、前年度に比べ再び減収となる見通しです。

主な税目を見てみますと、個人市民税は、所得環境、雇用環境が依然として厳しい状況にありますが、税制改正による増収があることから前年度予算と比べて 6 億円増(3.6%増)の 179 億円を計上しています。

法人市民税は、平成 21 年度は世界同時不況の影響により過去にない大幅な減収となりましたが、平成 22 年度以降持ち直してきています。平成 24 年度当初予算につきましては、東日本大震災や急激な円高の影響などにより、前年度予算に対して 2 億円増(5.0%増)の 51 億円を計上しました。

固定資産税は平成 18 年度以降、IT 関連企業等の償却資産で大きな伸びがありました。平成 22 年度は減収に転じています。平成 24 年度当初予算は評価替えで土地と家屋で減収となることから、前年度予算に対して 10 億円減(3.3%減)の 299 億円を計上しています。



地方交付税

平成 24 年度の地方財政計画における地方交付税総額は、17 兆 4,545 億円で対前年度当初比 811 億円（0.5%）の増となっております。

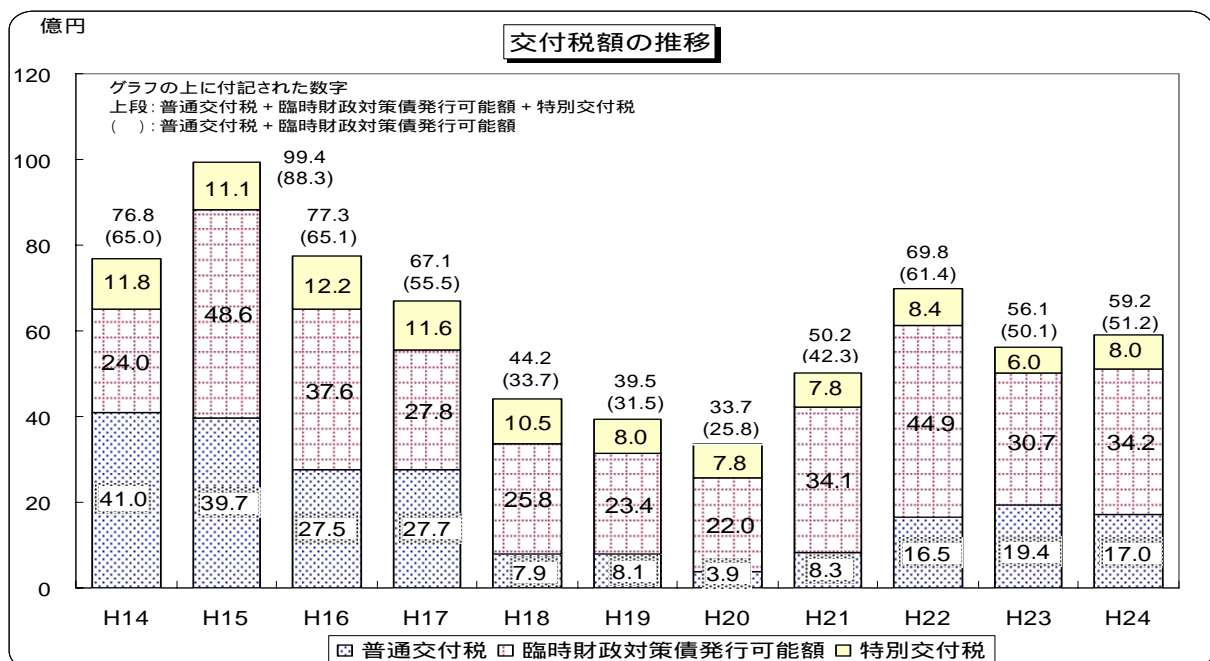
普通交付税は、平成 22、23 年度とも一本算定において交付団体となり、合併特例措置により、旧四日市市と旧楠町で交付されることとなりました。平成 24 年度も、東日本大震災分を除いた通常収支分について、社会保障費の自然増など地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が前年度と同水準で確保されたことを踏まえ、旧四日市市分と旧楠町分を合算した前年度交付決定額 19.4 億円をベースに臨時財政対策債資金配分等を勘案し、17 億円を見込んでいます。

特別交付税は、前年度の地方財政計画で示された制度見直しが、平成 26 年度以降に延期されたことなどを踏まえ、過去の収入実績等を勘案し、8 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的な方法で算定した額



数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

平成 14、15 年度：四日市市のみの決算額

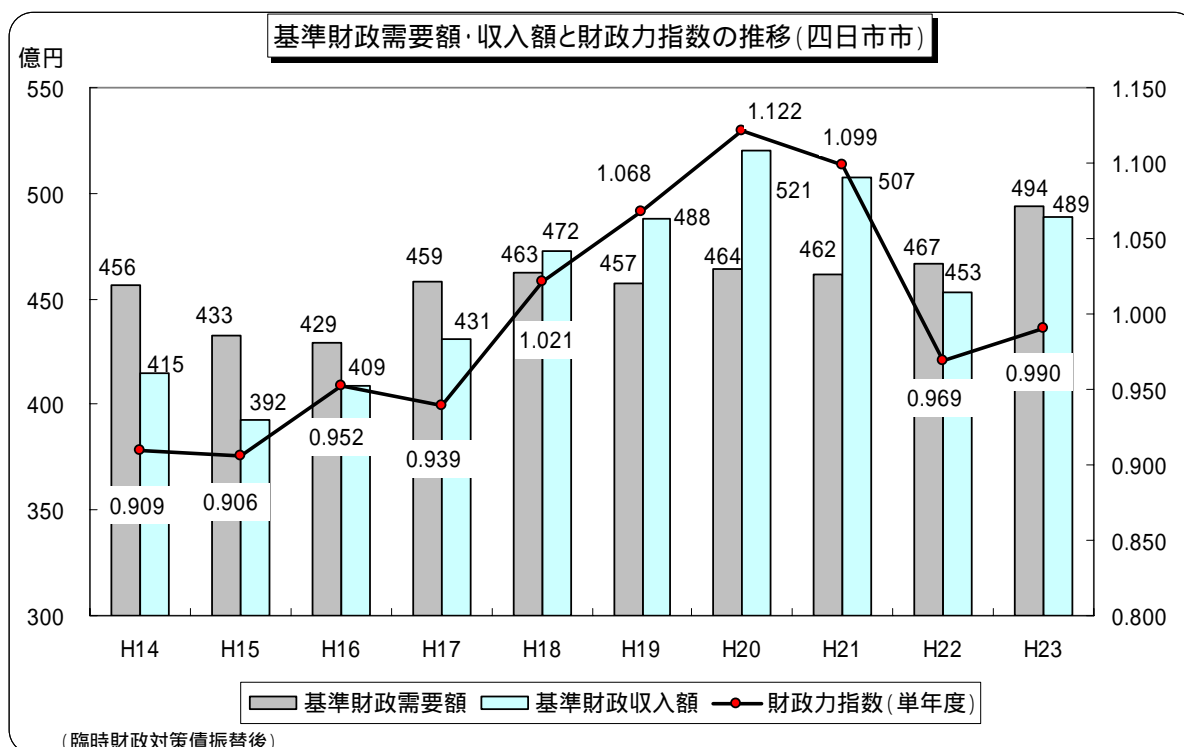
平成 16 年度：楠町分を合わせた決算額

平成 17 年度：新市の決算額

平成 18～21 年度：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付

平成 20 年度：過年度の錯誤措置による減額あり

平成 22、23 年度：交付団体となり合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分で交付



平成 17 年度以降は、一本算定の数値を用いています。

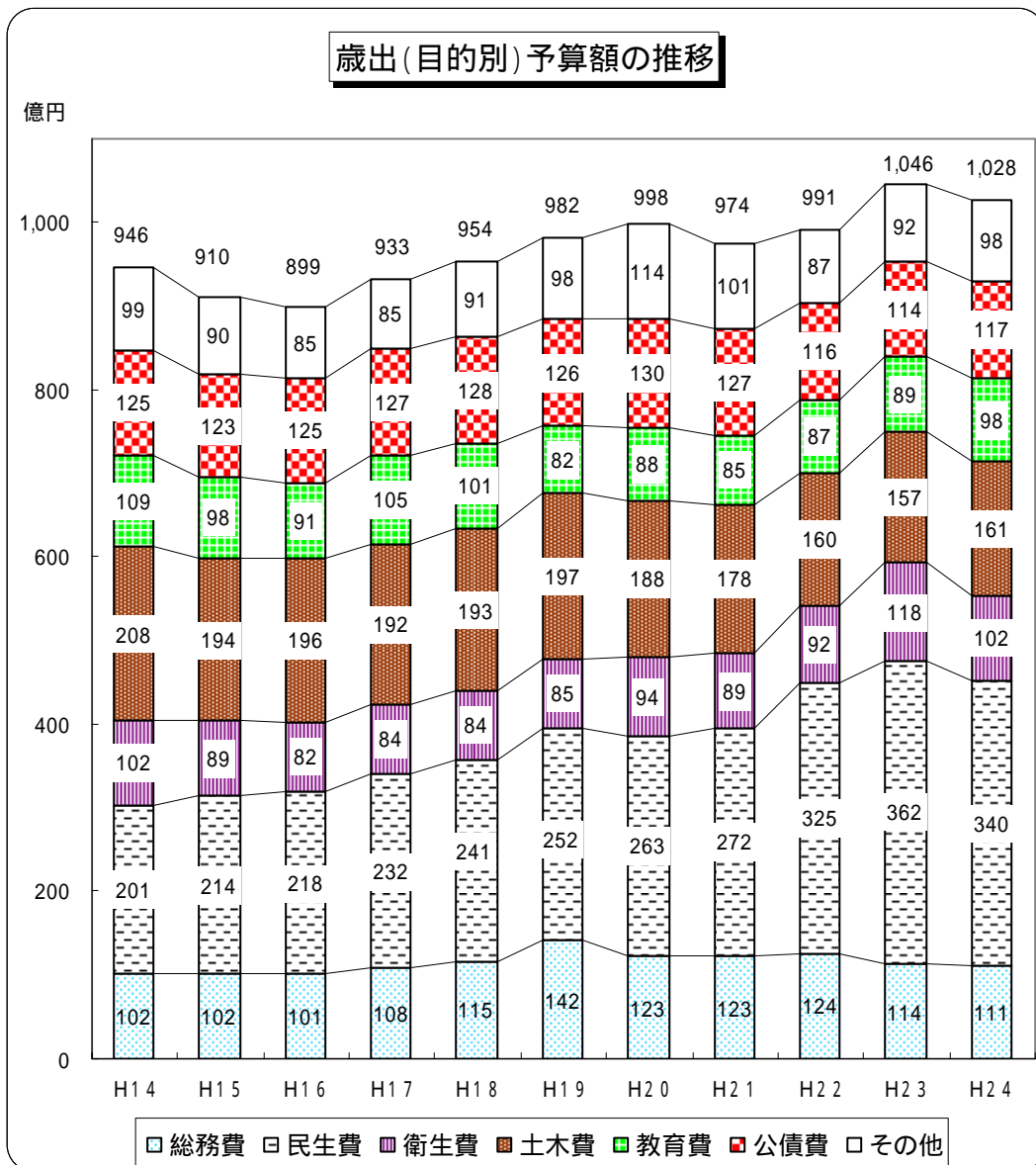
歳出（目的別）予算額の推移

目的別に歳出予算額の推移を見ますと、平成 14 年度では土木費がトップを占めておりましたが、平成 15 年度にトップが民生費に入れ替わって以降その順序が続いております。

民生費は、子ども手当や生活保護費の増等により年々増加していましたが、平成 23 年度が過去最大となり、平成 24 年度では子ども手当の制度改正（子どものための手当）もあり対前年度比で 22 億円、6.1%の減となり、平成 14 年度比では 139 億円、69%増となっております。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費は減少し、平成 14 年度比では 47 億円、22.6%減となっております。

平成 20 年度に償還のピークを過ぎた公債費は平成 14 年度比 8 億円、6.4%減となっております。（平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています。）



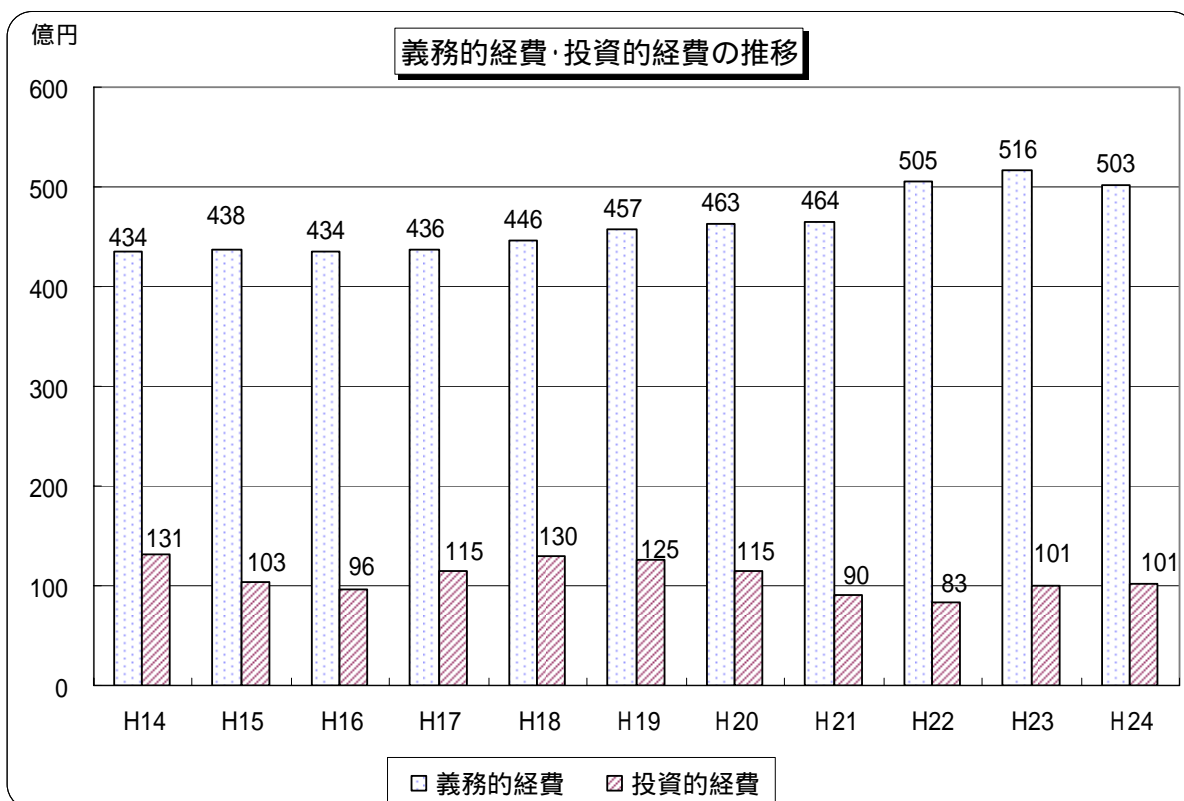
四捨五入していますので合計があわない場合があります。

義務的経費・投資的経費

義務的経費については、近年、人件費の削減に努めているものの、扶助費の増加により、平成14年度の434億円から平成24年度の503億円へと69億円、15.9%の増となっています。平成24年度は、繰上償還の影響が薄れたことや臨時財政対策債と合併特例債の償還が増加したことなどから公債費が増加したものの、子ども手当の制度改正（子どものための手当）の影響などから扶助費が減となり、対前年度比13億円、2.6%の減となっています。一般会計歳出総額に占める割合についても48.9%と前年度より減少しています。

投資的経費については、平成23年度が101億円で対前年度比18億円、21.8%の増となりましたが、平成24年度は前年度と同規模の101億円で対前年度比0.6億円、0.6%の増となっています。

（平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています）

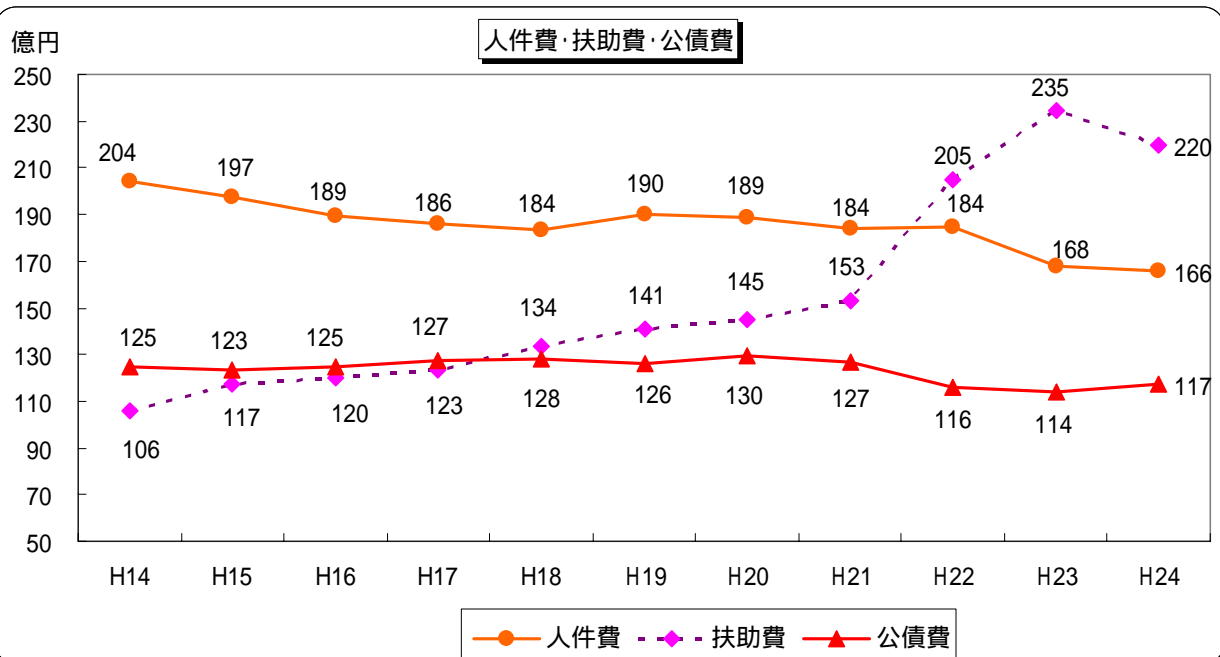


人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、職員定数削減などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当の見直しにより、平成14年度から平成18年度まで減少し続けていました。平成19年度は団塊の世代の退職を迎え増加に転じましたが、平成20年度から再び減少傾向となり、平成24年度は対前年度比2億円の減となりました。

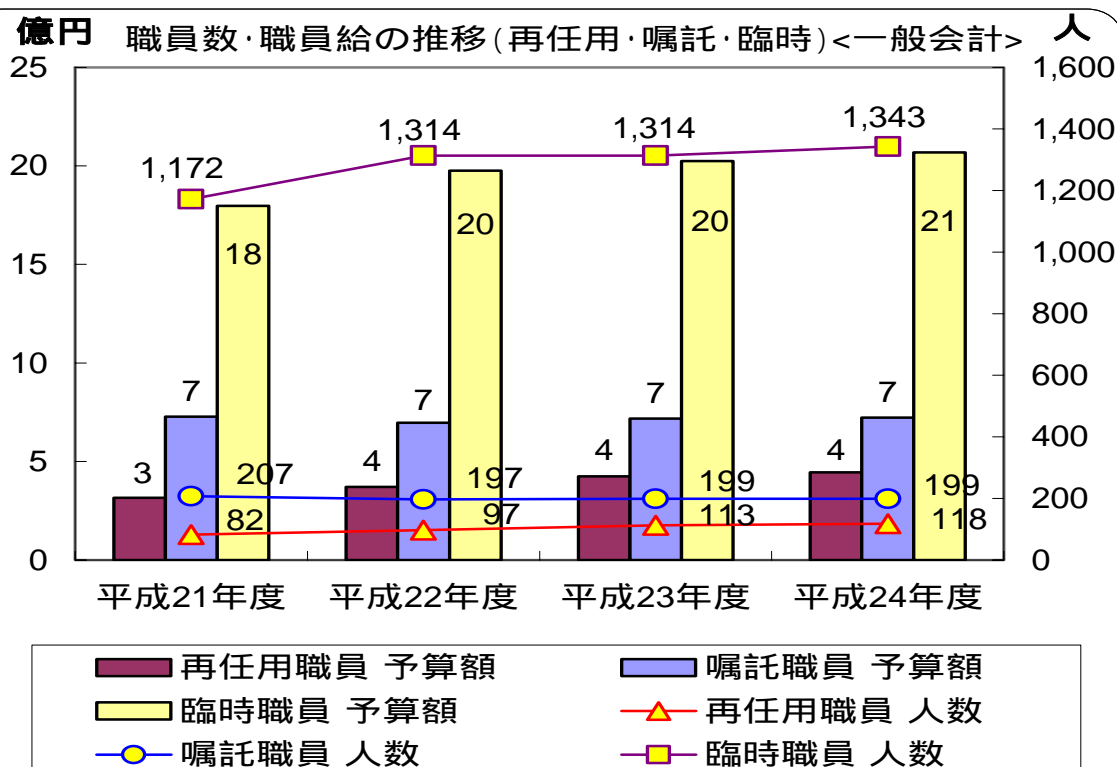
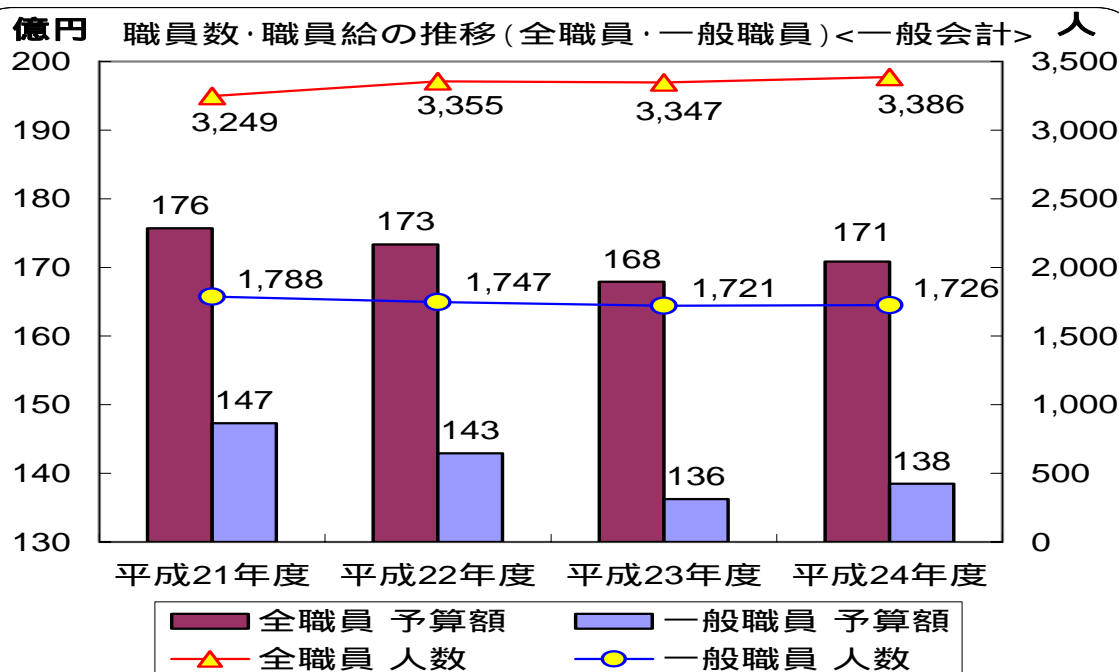
扶助費は、平成23年度までは社会保障関係費の増加に伴い右肩上がりの状況が続き、235億円まで増加しましたが、平成24年度は子ども手当の制度改正(子どものための手当)の影響などから減少し、対前年度比15億円の減となっています。

公債費は、増加傾向にありましたが、近年の市債発行の抑制が功を奏するとともに、平成20年度のピークが過ぎたことによりその後は減少に転じました。しかしながら、平成24年度は繰上償還の効果が薄れたことなどにより、対前年度比3億円の増となっております。



職員数・職員給の推移

平成 24 年度一般会計の一般職員数は 1,726 人で、平成 23 年度 1,721 人と比較して 5 人の増加となりました。平成 21 年度からの推移を見てみますと、職員数・職員給ともに、一般職員は年々減少傾向にあるものの、平成 24 年度は平成 23 年度に比べて若干増加しています。嘱託職員については、ほぼ横ばいで推移しています。一方、再任用職員は年々増加傾向にあり、臨時職員については、平成 22 年度以降、緊急雇用創出事業等により大幅に増加し、平成 24 年度についても増加すると見込んでいます。



【データ編】

会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成23年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,721	13,626,384	113	425,401	199	718,121	1,314	2,024,355	3,347	16,794,261
特別会計	競輪事業	5	48,641					2	1,990	7	50,631
	国民健康保険	15	105,178					15	22,130	30	127,308
	食肉センター食肉市場	3	28,740					1	1,156	4	29,896
	土地区画整理事業	6	54,047					1	1,284	7	55,331
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,999							1	7,999
	農業集落排水事業										
	介護保険	20	125,889			5	19,521	10	17,348	35	162,758
	後期高齢者医療	9	75,222					4	6,161	13	81,383
	小計	59	445,716			5	19,521	33	50,069	97	515,306
企業会計	水道事業	91	971,888	13	48,107	2	6,868	10	15,552	116	1,042,415
	病院事業	669	5,971,349	8	36,628	139	986,946	173	518,148	989	7,513,071
	下水道事業	92	834,654	7	25,787			13	19,632	112	880,073
	小計	852	7,777,891	28	110,522	141	993,814	196	553,332	1,217	9,435,559
合計		2,632	21,849,991	141	535,923	345	1,731,456	1,543	2,627,756	4,661	26,745,126
(前年度合計)		2,670	22,600,555	117	456,274	348	1,733,846	1,502	2,416,934	4,637	27,207,609
(増減)		38	750,564	24	79,649	3	2,390	41	210,822	24	462,483

平成24年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,726	13,847,654	118	445,032	199	722,276	1,343	2,068,254	3,386	17,083,216
特別会計	競輪事業	5	45,553					2	1,994	7	47,547
	国民健康保険	15	107,281					15	22,631	30	129,912
	食肉センター食肉市場	3	29,011					1	1,156	4	30,167
	土地区画整理事業	5	50,305					1	1,284	6	51,589
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,832							1	7,832
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	136,423			6	23,158	9	15,461	36	175,042
	後期高齢者医療	8	59,223					4	6,161	12	65,384
	小計	58	435,628			6	23,158	32	48,687	96	507,473
企業会計	水道事業	91	808,837	14	51,788	2	6,408	14	21,777	121	888,810
	病院事業	713	6,271,912	8	35,435	129	907,955	187	525,643	1,037	7,740,945
	下水道事業	83	704,316	11	40,520	1	4,593	16	24,465	111	773,894
	小計	887	7,785,065	33	127,743	132	918,956	217	571,885	1,269	9,403,649
合計		2,671	22,068,347	151	572,775	337	1,664,390	1,592	2,688,826	4,751	26,994,338
(前年度合計)		2,632	21,849,991	141	535,923	345	1,731,456	1,543	2,627,756	4,661	26,745,126
(増減)		39	218,356	10	36,852	8	67,066	49	61,070	90	249,212

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)のみ計上

図表の予算額には、退職手当を含まない

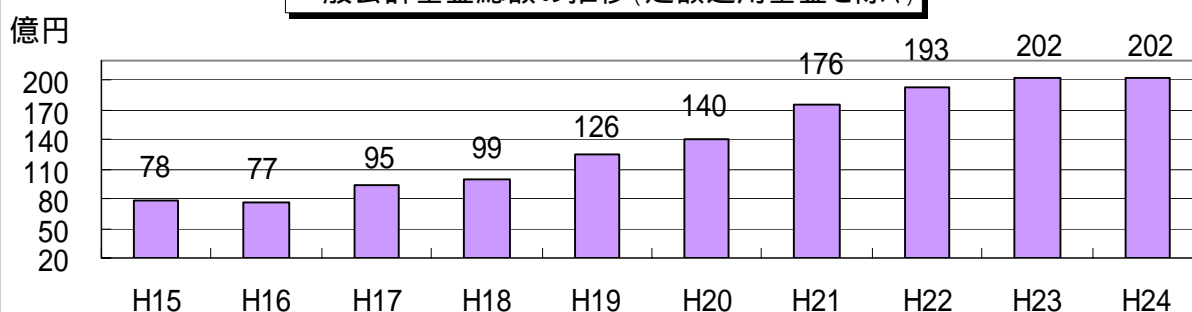
基金残高

一般会計の基金総額は、この10年間で見ますと、平成17年度から増加に転じ、平成23年度末では、202億円となる見込みです。

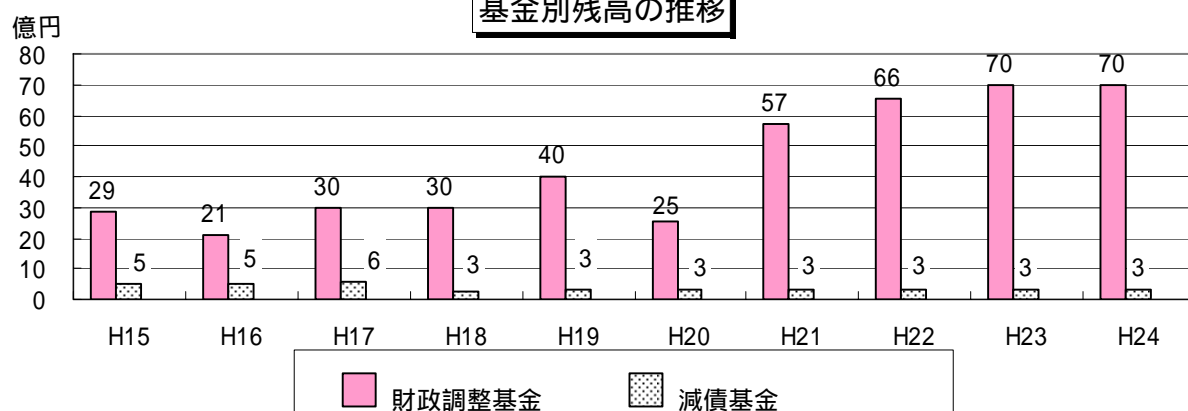
平成24年度当初予算においては、5億円の積立てに対し同額の5億円の取崩しを計上しており、平成24年度末の基金総額は202億円となる見通しです。

内訳で見ますと、財政調整基金については、平成21年度に32億円、平成22年度に9億円、平成23年度に4億円を積立て、平成23年度末残高は70億円となる見込みです。平成24年度末残高は、取崩しを計上していないため、平成23年度末と同額の70億円となる見込みです。減債基金については、ここ10年間では3億円から6億円の間に推移しており、平成24年度末残高は3億円となると見込んでいます。また、市立四日市病院整備基金については、2.5億円の取崩しを計上しており、平成24年度末残高は0.8億円となる見込みです。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移

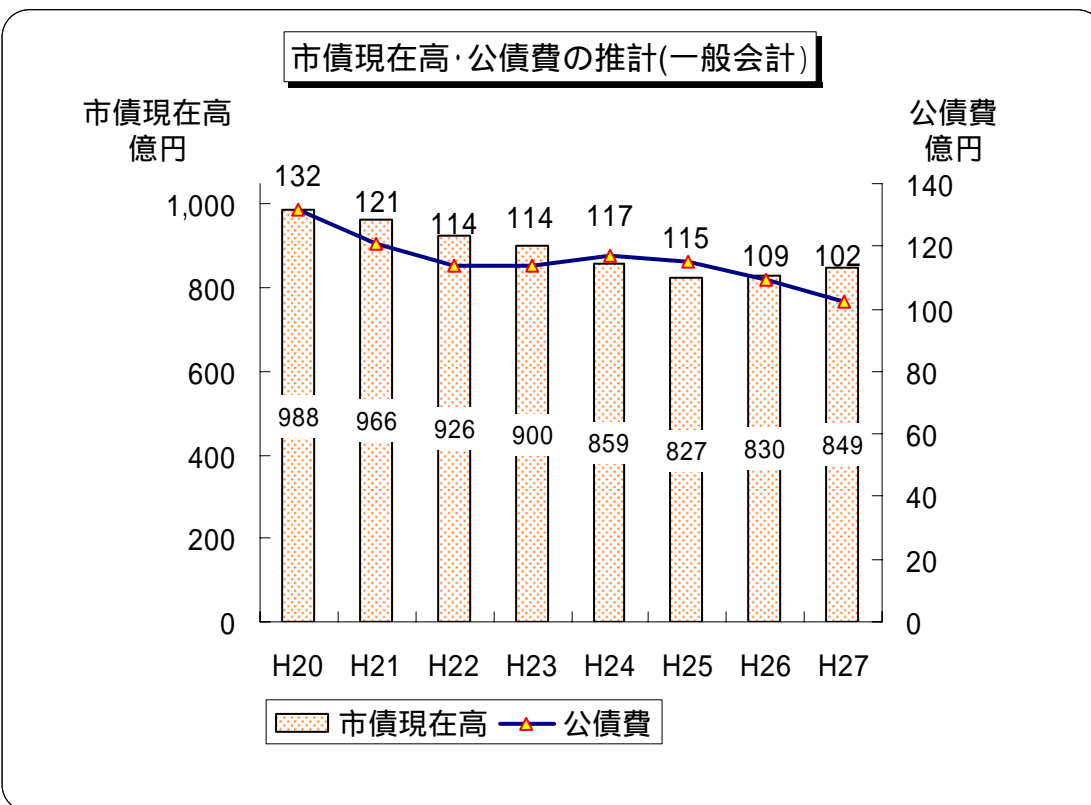


市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高を見てみますと、平成 22 年度決算では 926 億円、平成 23 年度見込みでは 900 億円、平成 24 年度当初予算では 859 億円を見込んでおりますが、その後はおおむね発行額が償還元金を下回るため残高は減少し、平成 27 年度には 849 億円になると推計しています。

また、一般会計の公債費を見てみますと、公的資金補償金免除繰上償還や土地開発公社経営健全化で借り入れた市債の償還により、平成 20 年度の 132 億円がピークとなりました。平成 24 年度当初予算では 117 億円と前年度より若干増加しているのは、繰上償還の効果が薄れたことなどによるものです。

平成 24 年度以降の試算では、新ごみ処理施設建設等の増加要因があるため一旦増加するものの、発行額の抑制や繰上償還の効果により今後も減少傾向が続き、平成 27 年度には 102 億円となる見込みです。

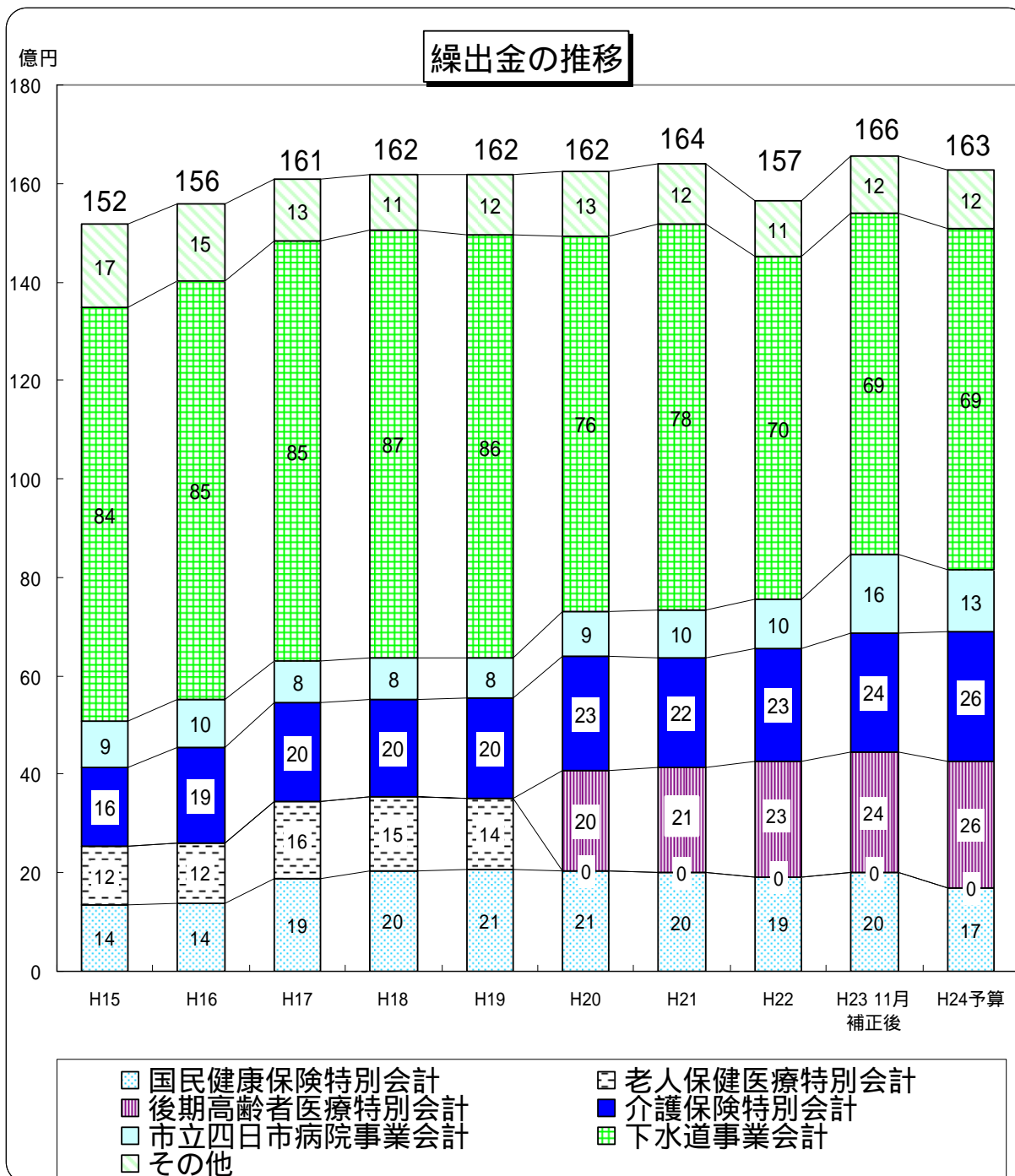


(注) 11 月補正後を基準として推計。

臨時財政対策債・・・平成 25 年度以降も継続すると想定し推計。

繰出金の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見てもと繰出金総額としては、おおむね 160 億円台で推移しております。平成 22 年度は一旦減少しましたが、平成 23 年度は再び増加に転じ、平成 24 年度は再び減少しました。次に内訳の主なものとしては、下水道事業会計繰出金が、年々増加してはりましたが、平成 18 年度をピークに減少しております。平成 20 年度に創設された後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金は、高齢化や医療費の増加によって増加傾向にあります。市立四日市病院事業会計繰出金は、平成 23 年度は病棟増築・既設改修事業に伴い、大きく増加しましたが、病棟増築完成に伴い平成 24 年度は減少しています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。